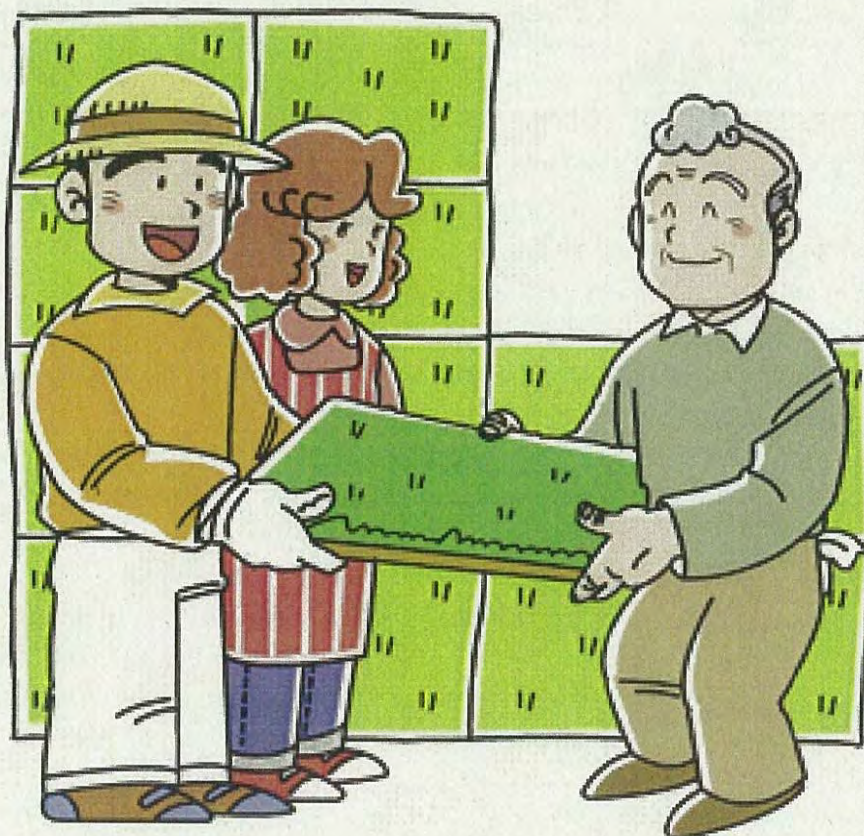


平成29年度第1回 評価委員会附属資料

(農林水産省作成H28実績資料)



平成29年 6月 6日(火)

公益社団法人 みやぎ農業振興公社

H 2 8 農地中間管理事業総括

平成 2 9 年 3 月 3 1 日実績

平成 2 9 年 5 月 2 3 日農水省公表

平成 2 9 年 5 月 2 3 日官邸において、「農林水産業・地域の活力創造本部」が開催され、「平成28年度の担い手への農地集積の状況について」として農地中間管理機構等の実績や今後の改善策等の報告がなされました。

その資料からの宮城県としての概要を以下により報告します。

【年間集積目標面積】

農水省としての宮城県における毎年の目標面積・・・**5,580ha**(全国8位・東北3位)

※農地面積を128,500haとしている。

【担い手への集積面積】

◎前年対比

①年間増加面積・・・全国7位から3位へ(東北4位から1位へ)

②集積率・・・全国9位から10位へ(東北3位のまま)

◎詳細内容

< H 2 8 実績 >

①H28の増加面積・・・**3,206ha**(全国3位・東北1位)

H28末の担い手への集積面積(集積率)・・・70,020ha(54.5%)

②集積率54.5%は全国10位・東北3位(秋田>山形>宮城)

H26からの3か年累計増加面積・・・9,128ha(全国8位・東北5位)

< H 2 7 実績 >

①H27の増加面積・・・**3,416ha**(全国7位・東北4位)

H27末の担い手への集積面積(集積率)・・・66,815ha(51.6%)

②集積率51.6%は全国9位・東北3位(秋田>山形>宮城)

H26からの2か年累計増加面積・・・5,923ha(全国8位・東北5位)

【機構借入・転貸面積】

◎前年対比

①年間借入面積・・・全国7位から5位へ(東北4位のまま)

②年間借入面積割合・・・全国17位から13位へ(東北4位のまま)

③年間転貸面積・・・全国7位から5位へ(東北4位のまま)

④年間新規集積面積・・・全国4位のまま(東北3位のまま)

⑤年間集積面積に対する機構の寄与度・・・

全国6位から5位へ(東北4位から2位へ)

- ⑥ 累計借入面積・・・全国8位から7位へ（東北4位のまま）
- ⑦ 全耕地面積に占める借入面積割合・・・全国16位のまま（東北4位のまま）
- ⑧ 累計転貸面積・・・全国11位から7位へ（東北4位のまま）
- ⑨ うち新規集積面積・・・全国5位から4位へ（東北4位から3位へ）
- ⑩ 累計集積面積に対する機構の寄与度・・・
全国10位から7位へ（東北4位から3位へ）

◎ 詳細内容

< H 2 8 実績 >

- ① H28借入面積・・・2,003ha（全国5位・東北4位）
- ② 全耕地面積に占める借入面積割合・・・1.6%（（全国13位・東北4位）
- ③ H28転貸面積・・・2,150ha
（全国5位・東北4位（岩手>秋田>山形>宮城））
- ④ うち新規集積面積・・・1,444ha（全国4位・東北3位（秋田>岩手>宮城））
- ⑤ 年間集積面積に対する機構の寄与度・・・26%
（全国5位・東北2位（秋田>宮城））
- ⑥ H28まで累計借入面積・・・5,800ha（全国7位・東北4位）
- ⑦ 全耕地面積に占める借入面積割合・・・4.5%（（全国16位・東北4位）
- ⑧ H28まで累計転貸面積・・・5,397ha
（全国7位・東北4位（岩手>山形>秋田>宮城））
- ⑨ うち新規集積面積・・・3,483ha（全国4位・東北3位（岩手>秋田>宮城））
- ⑩ 累計集積面積に対する機構の寄与度・・・21%
（全国7位・東北3位（秋田>岩手>宮城＝山形））

< H 2 7 実績 >

- ① H27借入面積・・・2,953ha（全国7位・東北4位）
- ② 全耕地面積に占める借入面積割合・・・2.3%（（全国17位・東北4位）
- ③ H27転貸面積・・・2,905ha
（全国7位・東北4位（岩手>山形>秋田>宮城））
- ④ うち新規集積面積・・・1,752ha（全国4位・東北3位（岩手>秋田>宮城））
- ⑤ 年間集積面積に対する機構の寄与度・・・31%
（全国6位・東北4位（秋田>岩手>山形>宮城））
- ⑥ H27まで累計借入面積・・・3,819ha（全国8位・東北4位）
- ⑦ 全耕地面積に占める借入面積割合・・・3.0%（（全国16位・東北4位）
- ⑧ H27まで累計転貸面積・・・3,329ha
（全国11位・東北4位（岩手>山形>秋田>宮城））
- ⑨ うち新規集積面積・・・2,025ha（全国5位・東北4位（秋田>岩手>山形>宮城））
- ⑩ 累計集積面積に対する機構の寄与度・・・18%
（全国10位・東北4位（秋田>岩手>山形>宮城））

宮城県機構庄子作成

農地集積バンク新規実績

都道府県別ランキング

福井2年連続首位

農水省は2016年度の農地中間管理機構（農地集積バンク）による担い手への新規集積の実績で、都道府県別のランキングをまとめた。首位は福井が15年度に続き堅持。36位から13位となった埼玉の躍進も目立つ。機構の職員に加えトップ自らも積極的に動き、まとまった規模での集積が期待できる集落営農組織などに働きかけていることが実績につながっている。

集落営農に働き掛け

な北陸、作業委託が定地、地の権利移動が進みやす
着している東北など、農地集積がある地域の県が

比較的上位に来ている。ただ、首位に立った福井県でも、目標達成率は41%。目標面積16000haに対して実績は652haだった。同県は、機構理事長自らが生産現場に機構の周知を図った。農地の出し手の掘り起こしへ、集落営農組織などに對する機構職員の推進を進めた。

23年までに担い手の農地利用率を8割にするとの政府目標の達成へ、各都道府県には年間の集積目標面積が割り当てられている。全国の年間目標面積の合計は14万9210haだが、機構による新規集積面積は1万9277haと13%にとどまった。

農地中間管理機構の都道府県別実績 (2016年度の上位20位)

順位 ※かつこ内は15年度	都道府県	年間目標 (単位: ha)	
		集積面積	機構による新規集積面積
1	(1) 福井	1600	652
2	(3) 秋田	4640	1824
3	(9) 鳥取	1090	388
4	(2) 島根	2030	605
5	(6) 石川	5580	1444
6	(9) 富山	2330	572
7	(4) 宮城	6740	1618
8	(7) 新潟	6570	1514
9	(5) 山形	4900	990
10	(21) 香川	1270	235
11	(11) 高松	1560	265
12	(12) 滋賀	2340	372
13	(36) 埼玉	2590	382
14	(19) 岐阜	2750	382
14	(7) 岐阜	1620	233
16	(14) 茨城	6130	796
16	(26) 岡山	1910	247
18	(20) 福山	5420	636
18	(14) 山口	2280	264
20	(29) 青森	7270	805

(担い手への集積目標面積に占める機構による新規集積面積の割合)

埼玉県は生産現場に対する説明会を集中開催した。同省の補助事業を活用し、畦畔（けいはん）を除去し大区画化してから機構が担い手に貸し出すモデル地区を設け、機構をPRした。機構理事長自らが推進し、農業委員や市町村などと連携を強化した鳥取も9位から3位に上昇した。

農地の出し手の掘り起こしが重要なことから、全耕地面積に占める機構の借り入れ面積の割合でも順位付けた。首位は新規集積と同様に福井県で、2位は岐阜、滋賀、山形の3県。岐阜は15年度も2位で、滋賀は4位、山口は7位から上昇した。

同省は16年度から、機構の実績に応じて都道府県に支払う助成金について、担い手間の権利移動は対象外とし、担い手に新規集積した場合だけを対象とした。一方で、16年度の機構による全国の新規集積面積は、15年度比28%減と停滞している。

中間機構
地理
農管

16年度、前年度実績下回る

要因 集落営農の集積が一巡

農地中間管理機構の20

16年度の実績は借入面積が4万2千畝(前年度7万6千畝)、転貸面積が4万3千畝(同7万7千畝)で、いずれも前年度実績を下回った。農水省は「(これまで実績の大部分を占めていた)集落営農を中心とした集積が一巡したと思われる」と説明。また、「農業委員会改革と連動して進めているが、(改革の)初年度で新体制の農業委員会が全体の2割にとどまっていることから、農地利用最適化推進委員による推進体制が整っていないこともあり、現場への周知活動などが十分ではなかったとの見方も示した。

過去1年間で新たに担い手に集積した6万2千畝のうち、機構の転貸によるものは1万9千畝。全体の7割近くが機構以外に担い

のだった。

同省は、担い手の利用集積が1年間に14万畝という政策目標の6割の水準にとどまったことに関しては、「(今後数年間の)高齢化で耕作できない農地の増加

が予想されるため、その受け皿として機構が集積することで実績も上がってくる」との認識を示した。今年度の機構への新たなてこ入れ策として、▽農業委員会改革と連動した地域

の推進体制の強化▽土地改良法改正を踏まえた基盤整備との連携強化▽機構事業の5年後の見直しに向けた検討▽所有者不明土地問題に対する政府全体での検討の推進―の4点を挙げた。

5月23日に開かれた政府の「農林水産業・地域の活力創造本部」(本部長は安倍晋三首相)の第21回会合で、山本有二農相が担い手への農地集積の状況などを報告した。

日本農業新聞

2017年(平成29年)5月27日(土曜日)

農地バンク集積面積で農相

対策でこ入れで拡大

山本有二農相は26日の閣議後記者会見で、農地中間管理機構(農地集積バンク)の2016年度の集積面積が前年を下回ったことについて、今後の実績回復に自信を示した。農地の出し手に働き掛ける農地利用最適化推進委員との連携強化や、基盤整備費の農家負担をゼロにする措置の具体化などで、「意欲な利用面積の伸びを認められるのではないかと述べた。

機構が16年度に貸し出

した面積は、4万33356畧で前年実績から44%減った。山本農相は実績が落ち込んだ理由について、集落営農組織の法人化時に、各構成員が機構を通じて新設法人に農地を貸し付けるといった、機構の実績につながりやすい現場の動きが一巡したためであると指摘。その上で、「新たな取り組み、(農地の出し手の)掘り起こしに専念してい

かなければならない」と述べた。

山本農相は機構の実績を回復させるため、今後各農業委員会での設置が本格化する農地利用最適化推進委員と機構の連携

により、農地の出し手に働き掛ける体制の強化を進めるとした。さらに今国会で成立した改正土地改良法に基づき、機構が

借りた農地に限り農家の費用負担なしで基盤整備する制度の創設も、実績の後押しになるとした。

機構の借り入れ、転貸時にそれぞれ計画を作る必要があるなど煩雑な手続きの簡素化や、全相続人の同意なしに農地の管理者の判断で貸借できる仕組みの検討にも意欲を示した。

農地バンク集積減速

16年度、助成金見直し響く

担い手への新規集積に注力すべきだとし、担い手の間の貸借は予算配分の

対象外とした。これを受け、各都道府県が決める農地の出し手への助成金の単価が下がるなどし、バンクに農地を預ける動きが鈍ったとみられる。

同省は、各農業委員会が今後設置が本格化する農地利用最適化推進委員を通じ、農地の出し手への働き掛けを強める方針。同委員は、生産現場で農地の流動化に向けた働き掛けを担う。今月成立した改正土地改良法で設けた、バンクに預けた農地を農家負担なしで県盤整備する制度も活用し、実績を伸ばしたい考えだ。

農地集積バンクの実績は勢いが落ちた
(累積転貸面積)



農地中間管理機構(農地集積バンク)が2016年度に貸し出した農地面積が4万3356畧で前年実績から44%減った

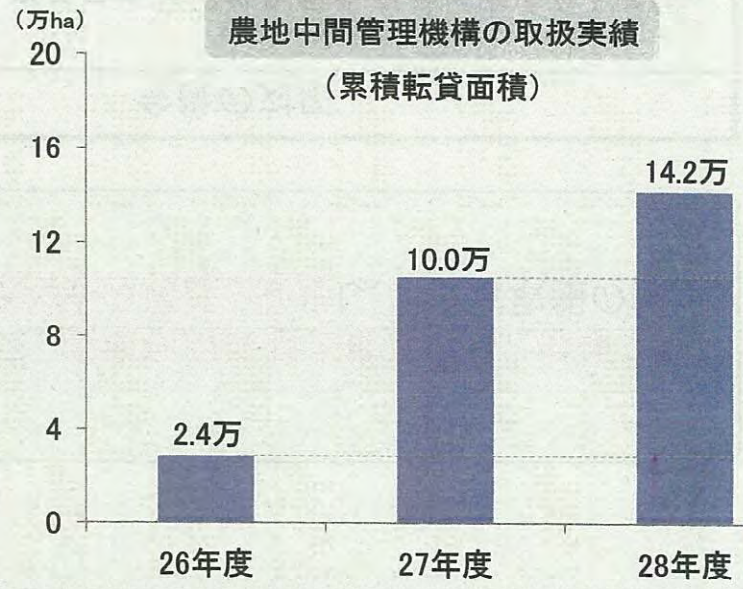
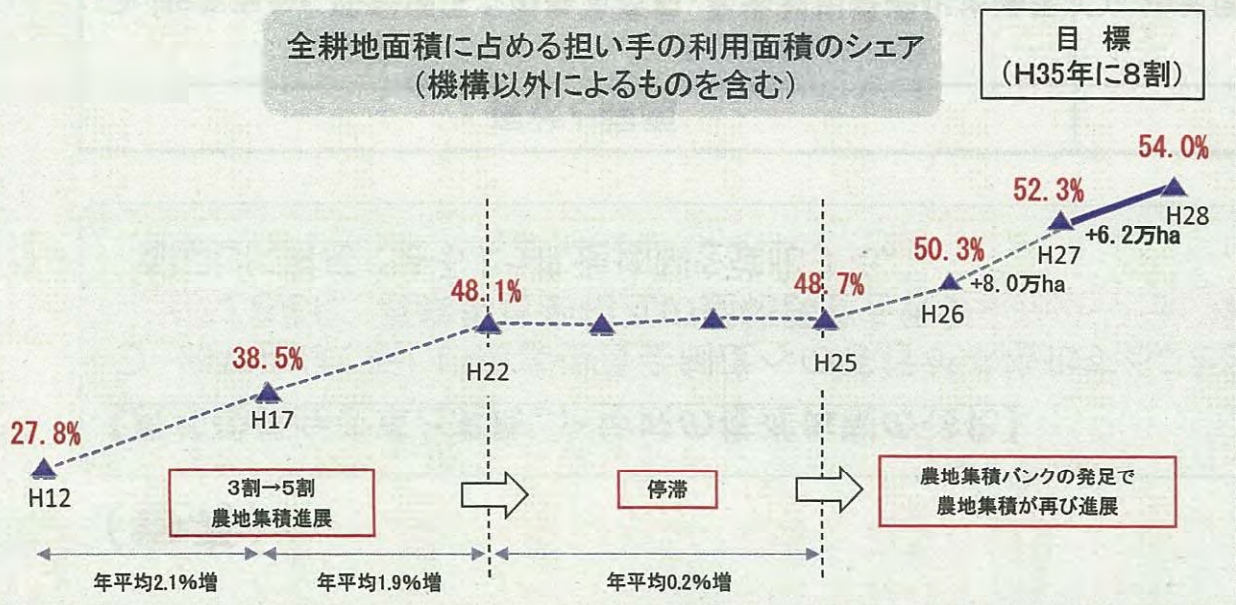
ことが23日、農水省のまとめで分かった。これまで面積を稼いできた、担い手から担い手に貸し出すケースが16年度から国の助成金の対象外となり、動きが鈍ったとみられる。高齢農家から担い手に貸し出す新規集積面積も1万9277畧で28%減。同省は農業委員会組織との連携強化や盤整備事業での優遇などを活用し、てこ入れを図る。

23日に政府が開いた「農林水産業・地域の活力創造本部」の会合で、同省が報告した。バンクを通さないものも含めた新規集積面積は22%減の6万2470畧だった。担い手の農地利用率を80%にする政府目標の達成に必要な面積(14万9210畧)の約4割水準にとどまる。担い手の農地利用率は1.7%増の54%だった。農水省はバンクへの農地の出し手に支払う機構集積協力金について、バンクの実績全体に応じて都道府県に予算配分してきた。一方で16年度からは、政府目標の達成には

平成28年度の担い手への農地集積の状況

- 農地中間管理機構が活動を開始した平成26年度以降、担い手の利用面積（機構以外によるものを含む。）のシェアは再び上昇に転じ、28年度には6.2万ha増加。35年度目標（シェア8割）の達成に向け、更なる加速化が必要。
- 機構については、27年度までは容易に実績につなげられるケースを中心に活用されてきたが、これが一巡。28年度は集積に向けた新たな取組の掘り起こしが必要となっていたが、これが必ずしも十分でなかったところ。
- このため、今後は、
 - ① 農業委員会改革と連動した地域の推進体制の強化
 - ② 土地改良法改正を踏まえた基盤整備との連携の強化
 - ③ 機構事業の手続の煩雑さの解消など5年後見直しに向けた検討
 - ④ 所有者不明土地問題についての政府全体としての検討の推進などを通じて機構の取組を更に加速化していく。

7-



(参考)

【農業委員会改革と連動した地域の推進体制の強化】

- 29年度は、新しい農業委員会制度への移行が本格化することを踏まえ、農地利用最適化推進委員と機構との連携、さらに、農業委員会相互の連絡調整を行う県ネットワーク機構と機構との連携を強化し、新たな取組の掘り起こしに対応できるよう推進体制を強化する。

現状と課題	今後の対応
<ul style="list-style-type: none">○ 28年度から新制度下での農業委員・農地利用最適化推進委員の設置を開始したが、28年度は2割程度。 <div data-bbox="152 959 1104 1177" style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"><p>[参考データ]</p><ul style="list-style-type: none">・28年度は全農業委員会の2割が新制度に移行、推進委員は、3,732人。・農業委員・推進委員のモニター(計394人)の4割が機構との連携が不十分と回答。</div>	<ul style="list-style-type: none">○ 29年度は、<u>農業委員会の農地利用最適化推進委員と機構との連携を強化</u>し、その活動が機構実績に貢献できるようにする。○ <u>県ネットワーク機構と機構との一体化(ワンフロアー化、トップの併任等)</u>を推進していく。 <div data-bbox="1140 959 2092 1265" style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"><p>[参考データ]</p><ul style="list-style-type: none">・29年度は全農業委員会の9割が新制度に移行完了予定。推進委員は、約1.8万人となる見込み。<p>県ネットワーク機構と機構との間で、</p><ul style="list-style-type: none">・ワンフロアー化をしている都道府県は、13府県。・トップが併任している都道府県は、3府県。(29年3月時点)</div>

【土地改良法改正を踏まえた基盤整備との連携の強化】

- 土地改良法の改正により、機構が借り入れている農地について、農業者の費用負担や同意を求めずに基盤整備事業が実施できるようになることを踏まえ、機構事業と基盤整備の連携を強化する。

現状と課題	今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ○ 農地整備事業(公共)の予算の優先配分の比率は増加。 ○ 不整形農地では担い手が引き受けることに限界感。一方で、<u>リタイア農家は基盤整備の費用負担を避ける傾向</u>があり、今後その増加が予想される中では対応が必要。 <p>[参考データ]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地整備事業(公共)との連携状況(予算額ベース) 27年度当初:4割→28年度当初:5割→29年度当初:6割(見込み) ・機構との意見交換において担い手から寄せられた主な意見 <ul style="list-style-type: none"> ・条件の悪い農地は基盤整備が必要であり、これ以上の引受けはほ場整備なしでは困難。 ・中山間地域では担い手がすぐに引き受けられる状況にないので条件整備も含めたきめ細かい受け手への支援を望む。 ・今後借り受けるほ場は管理が困難な場所が多いため、あまり借受けしたくない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>土地改良法の改正を積極的に活用</u>する。 <p>また、機構から土地改良区への業務委託(出し手の掘り起こし等)を進めるなど、<u>機構と土地改良区との連携を強化</u>する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ 各県の機構実績を踏まえた予算配分を行う仕組みを、<u>経営体育成支援事業、荒廃農地等利活用促進交付金等</u>に導入。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>機構と連携する事業の更なる追加</u>。

【機構事業の手続の煩雑さの解消など5年後見直しに向けた検討】

- 機構事業の手続の煩雑さ等に係る農業者等の指摘を踏まえ、**機構法施行(26年3月施行)5年後見直しに向けた検討に着手**する。

【所有者不明土地問題についての政府全体としての検討の推進】

現状と課題

- 機構事業については、農業者や市町村、県・機構等から、機構を通した場合、手続が煩雑なので、機構を通さない(集約化しにくい)利用権設定に流れてしまうなどの指摘が寄せられているところ。

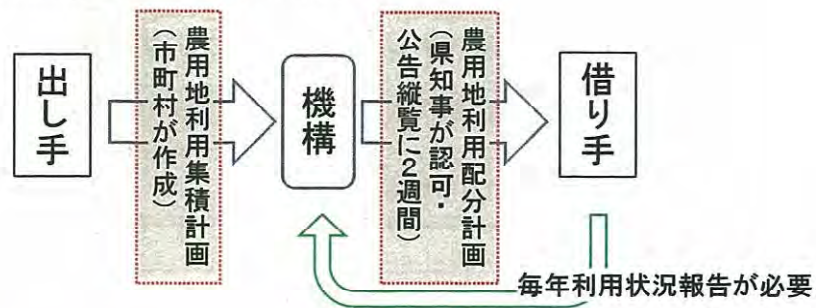
〔参考データ〕

- ・実態上、機構による借入れから借り手への貸付けまで3箇月程度必要。運用改善に取り組んでいるところ。
- ・農業者、市町村等の主な意見
 - ・機構を使うと、借入・転貸の時に2つの計画作成が必要で、公告縦覧の期間もあり、手続に時間がかかる。
 - ・借り手は毎年機構に利用状況の報告をしなければならず負担である。
 - ・既存事業(集積計画、円滑化団体)との関係の整理が必要。

今後の対応

- **機構法附則第2条の規定に基づく法施行5年後見直しに向けて、検討に着手**する。

〔参考〕機構を通した手続の流れ



- 全国の相続未登記農地の実態調査を実施。

〔参考データ〕

- ・相続未登記及びそのおそれのある農地は約93万ha (全農地面積の2割)。

- **所有者不明土地問題について、政府全体としての検討を推進**する。

農地中間管理機構の実績等に関する資料 (平成28年度版)

I. 担い手への農地の集積面積と農地中間管理機構の活動実績等の状況	1
II. 農地中間管理機構の活動状況等に関するアンケート調査の結果	20
1. 市町村に対するアンケート調査の結果	21
2. 担い手に対するアンケート調査の結果	28

平成29年5月

農林水産省

I. 担い手への農地の集積面積と農地中間管理機構の活動実績等の状況

1. 担い手への集積面積の状況(農地中間管理機構を介さないものを含む)

都道府県	年間集積目標面積(ha、注1) (①)	担い手への集積面積の状況								(参考:機構創設時の状況)	
		担い手への集積面積(ha) 【28年3月末】 (②)	集積率	担い手への集積面積(ha) 【29年3月末】 (③)	集積率	過去1年間の集積増加面積(ha) (④=③-②)	④/①	過去3年間の集積増加面積(ha) (⑤=③-⑥)	⑤/(①×3)	担い手への集積面積(ha) 【26年3月末】 (⑥)	集積率
1 北海道	9,560	1,014,658	88.5%	1,034,289	90.2%	19,631	205%	36,438	127%	997,852	86.7%
2 青森	7,270	76,989	50.2%	78,328	51.4%	1,338	18%	10,666	49%	67,661	43.4%
3 岩手	6,740	74,635	49.4%	76,347	50.6%	1,712	25%	6,932	34%	69,415	45.7%
4 宮城	5,580	66,815	51.6%	70,020	54.5%	3,206	57%	9,128	55%	60,892	47.0%
5 秋田	4,640	96,558	64.6%	98,544	66.2%	1,986	43%	10,150	73%	88,394	59.0%
6 山形	4,900	72,870	60.2%	75,277	63.1%	2,407	49%	14,134	96%	61,143	50.0%
7 福島	5,420	43,462	30.2%	46,538	32.5%	3,076	57%	11,021	68%	35,517	24.6%
8 茨城	6,130	45,542	26.6%	49,596	29.3%	4,055	66%	8,794	48%	40,803	23.6%
9 栃木	6,230	58,967	47.4%	61,112	49.2%	2,146	34%	10,414	56%	50,698	40.4%
10 群馬	3,240	22,388	31.1%	22,663	32.0%	275	8%	1,469	15%	21,194	28.9%
11 埼玉	2,590	18,911	24.8%	19,410	25.6%	499	19%	2,534	33%	16,876	21.7%
12 千葉	3,980	26,083	20.6%	26,903	21.3%	819	21%	1,517	13%	25,386	19.9%
13 東京	240	1,504	21.1%	1,551	22.2%	47	20%	9	1%	1,542	20.8%
14 神奈川	600	3,466	17.7%	3,587	18.5%	120	20%	-303	-17%	3,890	19.4%
15 山梨	750	4,804	19.9%	5,071	21.1%	267	36%	1,227	55%	3,843	15.7%
16 長野	5,010	37,067	34.0%	38,458	35.6%	1,391	28%	5,664	38%	32,795	29.7%
17 静岡	3,580	27,369	40.3%	28,404	42.3%	1,036	29%	1,885	18%	26,520	38.3%
18 新潟	6,570	100,107	58.2%	102,874	60.0%	2,768	42%	12,779	65%	90,096	52.1%
19 富山	2,330	32,909	56.0%	33,808	57.6%	899	39%	3,819	55%	29,989	50.7%
20 石川	2,030	21,586	51.3%	23,328	55.8%	1,743	86%	5,135	84%	18,193	42.6%
21 福井	1,600	23,332	57.5%	24,615	60.8%	1,283	80%	3,935	82%	20,680	50.8%
22 岐阜	2,750	17,925	31.5%	18,538	32.7%	614	22%	1,252	15%	17,286	30.1%
23 愛知	3,720	26,031	33.9%	26,040	34.1%	9	0%	1,649	15%	24,391	31.3%
24 三重	2,670	20,158	33.5%	20,111	33.6%	-47	-2%	2,299	29%	17,812	29.2%
25 滋賀	2,340	27,491	52.3%	29,377	56.0%	1,885	81%	5,070	72%	24,307	45.9%
26 京都	1,170	5,511	17.8%	6,029	19.6%	518	44%	946	27%	5,083	16.1%
27 大阪	230	1,203	9.1%	1,373	10.5%	170	74%	176	25%	1,197	8.8%
28 兵庫	3,580	16,499	22.0%	16,725	22.4%	227	6%	2,415	22%	14,311	18.9%
29 奈良	490	3,046	14.0%	3,315	15.5%	269	55%	600	41%	2,715	12.2%
30 和歌山	1,190	8,176	24.3%	8,369	25.1%	194	16%	544	15%	7,825	22.6%
31 鳥取	1,090	8,499	24.5%	9,408	27.1%	909	83%	2,153	66%	7,255	20.8%
32 島根	1,560	11,357	30.3%	11,644	31.3%	287	18%	1,793	38%	9,851	26.0%
33 岡山	1,910	13,729	20.7%	14,271	21.6%	542	28%	1,740	30%	12,532	18.6%
34 広島	1,620	11,694	20.9%	12,280	22.1%	587	36%	1,695	35%	10,586	18.6%
35 山口	2,280	12,854	26.6%	13,239	27.5%	385	17%	1,584	23%	11,655	23.7%
36 徳島	890	6,867	22.8%	7,317	24.8%	451	51%	2,120	79%	5,197	17.0%
37 香川	1,270	9,456	30.5%	8,153	26.5%	-1,303	-103%	-274	-7%	8,427	26.8%
38 愛媛	2,320	13,788	27.4%	14,159	28.4%	371	16%	1,332	19%	12,827	24.6%
39 高知	1,100	6,010	21.4%	7,235	26.0%	1,225	111%	1,663	50%	5,571	19.6%
40 福岡	4,170	39,437	46.7%	41,712	49.7%	2,274	55%	6,702	54%	35,010	41.1%
41 佐賀	1,200	36,490	68.8%	36,101	68.6%	-389	-32%	-297	-8%	36,398	67.8%
42 長崎	2,700	19,434	39.6%	19,355	40.3%	-80	-3%	1,041	13%	18,313	36.4%
43 熊本	5,620	51,560	45.2%	50,569	45.2%	-992	-18%	2,468	15%	48,101	41.5%
44 大分	3,260	20,510	36.2%	21,427	38.2%	916	28%	2,577	26%	18,850	33.0%
45 宮崎	3,090	30,964	45.6%	31,184	46.2%	220	7%	338	4%	30,846	45.0%
46 鹿児島	6,270	50,711	42.0%	51,575	42.8%	864	14%	4,454	24%	47,121	38.6%
47 沖縄	1,730	11,499	29.8%	13,159	34.5%	1,661	96%	1,745	34%	11,414	29.4%
計	149,210	2,350,920	52.3%	2,413,390	54.0%	62,470	42%	205,132	46%	2,208,258	48.7%

(注1) 「年間集積目標面積」は、各都道府県の平成26年3月末時点の集積率を2.5倍した集積率(上限:北海道は95%、都府県は90%)又は現行の農業経営基盤強化促進基本方針(農業経営基盤強化促進法第5条)の集積目標率のいずれか高い方に、平成25年の耕地面積を乗じて算出した10年間の集積目標面積を、10年割したもの。

2. 機構の借入・転貸面積の状況(平成28年度)

都道府県	年間集積 目標面積 (ha) (1)	全耕地面積 (ha) 【28年】 (2)	平成28年度の機構の借入・転貸面積の状況 【28年4月～29年3月】								
			機構の 借入面積(ha) (注1)		全耕地面積に 占める借入面積の割合 (5)=③/②	全耕地面積 に占める借 入面積の割 合に基づく順 位 (注2)	機構の 転貸面積(ha) (注1、3)		うち新規集積面 積(ha) (8)	年間集積目標 に対する機構 の寄与度 (9)=⑧/①	機構の寄 与度に基づ く順位
			29年3月末まで に権利発生 (3)	29年3月末まで に計画公告 (4)			29年3月末までに 権利発生 (6)	29年3月末までに 認可公告 (7)			
1 北海道	9,560	1,146,000	1,278	(1,278)	0.1%	44	1,404	(1,404)	343	4%	36
2 青森	7,270	152,300	1,519	(1,519)	1.0%	23	1,369	(1,369)	805	11%	20
3 岩手	6,740	150,800	2,887	(3,372)	1.9%	8	3,134	(3,165)	1,618	24%	7
4 宮城	5,580	128,500	2,003	(2,003)	1.6%	13	2,150	(2,150)	1,444	26%	5
5 秋田	4,640	149,000	2,619	(2,619)	1.8%	10	3,120	(3,120)	1,824	39%	2
6 山形	4,900	119,400	2,639	(2,639)	2.2%	5	2,434	(2,434)	990	20%	9
7 福島	5,420	143,200	1,121	(1,300)	0.8%	25	1,428	(1,726)	636	12%	18
8 茨城	6,130	169,200	1,851	(2,085)	1.1%	20	1,681	(1,804)	796	13%	16
9 栃木	6,230	124,200	1,034	(1,386)	0.8%	25	1,050	(1,567)	641	10%	21
10 群馬	3,240	70,900	468	(469)	0.7%	27	516	(517)	201	6%	33
11 埼玉	2,590	75,800	856	(880)	1.1%	20	1,014	(1,081)	382	15%	13
12 千葉	3,980	126,300	716	(716)	0.6%	29	569	(569)	413	10%	21
13 東京	240	7,000	5	(6)	0.1%	44	5	(6)	4	2%	45
14 神奈川	600	19,400	21	(25)	0.1%	44	17	(21)	6	1%	46
15 山梨	750	24,000	144	(159)	0.6%	29	126	(166)	67	9%	24
16 長野	5,010	108,000	379	(406)	0.4%	37	638	(638)	464	9%	24
17 静岡	3,580	67,100	447	(799)	0.7%	27	406	(702)	189	5%	35
18 新潟	6,570	171,300	3,589	(3,832)	2.1%	6	3,659	(3,899)	1,514	23%	8
19 富山	2,330	58,700	924	(924)	1.6%	13	935	(935)	572	25%	6
20 石川	2,030	41,800	787	(787)	1.9%	8	835	(913)	605	30%	4
21 福井	1,600	40,500	1,943	(2,206)	4.8%	1	1,956	(1,956)	652	41%	1
22 岐阜	2,750	56,700	1,279	(1,297)	2.3%	2	1,281	(1,300)	382	14%	14
23 愛知	3,720	76,300	454	(462)	0.6%	29	454	(462)	108	3%	42
24 三重	2,670	59,900	332	(332)	0.6%	29	317	(317)	113	4%	36
25 滋賀	2,340	52,400	1,205	(1,205)	2.3%	2	1,074	(1,074)	372	16%	12
26 京都	1,170	30,800	307	(307)	1.0%	23	293	(302)	83	7%	30
27 大阪	230	13,100	22	(22)	0.2%	43	24	(24)	16	7%	30
28 兵庫	3,580	74,700	343	(350)	0.5%	33	316	(316)	147	4%	36
29 奈良	490	21,400	79	(83)	0.4%	37	76	(76)	28	6%	33
30 和歌山	1,190	33,300	102	(102)	0.3%	41	103	(103)	36	3%	42
31 鳥取	1,090	34,700	724	(851)	2.1%	6	744	(974)	388	36%	3
32 島根	1,560	37,200	638	(725)	1.7%	11	554	(554)	265	17%	11
33 岡山	1,910	65,900	333	(339)	0.5%	33	346	(346)	247	13%	16
34 広島	1,620	55,600	934	(936)	1.7%	11	978	(979)	233	14%	14
35 山口	2,280	48,100	1,097	(1,097)	2.3%	2	1,136	(1,136)	264	12%	18
36 徳島	890	29,500	107	(123)	0.4%	37	107	(113)	65	7%	30
37 香川	1,270	30,800	390	(442)	1.3%	19	413	(432)	235	19%	10
38 愛媛	2,320	49,900	34	(36)	0.1%	44	41	(43)	21	1%	46
39 高知	1,100	27,800	136	(136)	0.5%	33	145	(145)	40	4%	36
40 福岡	4,170	83,900	1,148	(1,795)	1.4%	18	1,148	(1,795)	329	8%	27
41 佐賀	1,200	52,600	187	(382)	0.4%	37	191	(386)	33	3%	42
42 長崎	2,700	48,000	787	(787)	1.6%	13	770	(770)	204	8%	27
43 熊本	5,620	112,000	542	(597)	0.5%	33	556	(579)	227	4%	36
44 大分	3,260	56,100	644	(660)	1.1%	20	650	(666)	309	9%	24
45 宮崎	3,090	67,600	1,061	(1,174)	1.6%	13	1,062	(1,116)	253	8%	27
46 鹿児島	6,270	120,400	1,948	(1,948)	1.6%	13	1,955	(1,955)	643	10%	21
47 沖縄	1,730	38,200	132	(144)	0.3%	41	178	(178)	70	4%	36
計	149,210	4,471,000	42,195	(45,742)	0.9%	—	43,356	(46,281)	19,277	13%	—
(参考)前年度	149,210	4,496,000	76,191	(78,217)	1.7%	—	76,864	(77,529)	26,715	18%	—

注4

(注1) 「29年3月末までに権利発生」には、過年度に計画公告(又は認可公告)し、平成28年度に権利発生したものを含む。また、「29年3月末までに計画公告(又は認可公告)」には、「29年3月末までに権利発生」した面積に加え、権利発生は29年4月1日以降であるものの、計画公告(又は認可公告)は29年3月末までに行われたものを含む。

(注2) 29年3月末までに権利が発生した借入面積(上表③)に基づく順位。(注3) 過年度に機構が借り入れて、平成28年度に転貸したものを含む。

(注4) 北海道は、既に担い手の農地利用面積割合が8割を超えており、また、機構の売買が6千ha程度ある。

2. 機構の借入・転貸面積の状況(平成26年度～平成28年度)

都道府県	年間集積 目標面積 (ha) (1)	全耕地面積 (ha) 【28年】 (2)	平成26年度から平成28年度の機構の借入・転貸面積の状況(注1) 【26年4月～29年3月】						
			機構の 借入面積 (ha) (3)	全耕地面積 に占める借 入面積の割 合 (4=3/ 2)	全耕地面積 に占める借 入面積の割 合に基づく順 位	機構の 転貸面積(ha) (5)	うち新規集積面 積(ha) (6)	3年間の集積 目標に対する 機構の寄与度 (7=6/ (1×3))	機構の寄 与度に基づ く順位
1 北海道	9,560	1,146,000	14,360	1.3%	36	14,271	1,264	4%	36
2 青森	7,270	152,300	3,903	2.6%	26	3,627	1,838	8%	24
3 岩手	6,740	150,800	10,788	7.2%	6	10,497	4,886	24%	4
4 宮城	5,580	123,500	5,800	4.5%	16	5,397	3,483	21%	7
5 秋田	4,640	149,000	7,978	5.4%	13	7,848	4,584	33%	2
6 山形	4,900	119,400	10,329	8.7%	3	9,624	3,136	21%	7
7 福島	5,420	143,200	4,209	2.9%	25	4,031	1,673	10%	17
8 茨城	6,130	169,200	5,809	3.4%	21	5,502	2,180	12%	15
9 栃木	6,230	124,200	2,782	2.2%	30	2,613	1,589	9%	20
10 群馬	3,240	70,900	965	1.4%	34	964	394	4%	36
11 埼玉	2,590	75,800	1,746	2.3%	27	1,656	580	7%	28
12 千葉	3,980	126,300	1,547	1.2%	39	1,369	775	6%	30
13 東京	240	7,000	6	0.1%	47	6	5	1%	45
14 神奈川	600	19,400	40	0.2%	46	33	11	1%	45
15 山梨	750	24,000	414	1.7%	32	380	234	10%	17
16 長野	5,010	108,000	2,361	2.2%	30	2,247	813	5%	34
17 静岡	3,580	67,100	937	1.4%	34	848	404	4%	36
18 新潟	6,570	171,300	9,652	5.6%	10	9,383	4,419	22%	6
19 富山	2,330	58,700	4,765	8.1%	5	4,765	1,497	21%	7
20 石川	2,030	41,800	2,814	6.7%	8	2,504	1,953	32%	3
21 福井	1,600	40,500	5,347	13.2%	1	5,347	2,007	42%	1
22 岐阜	2,750	56,700	4,936	8.7%	3	4,934	954	12%	15
23 愛知	3,720	76,300	975	1.3%	36	974	401	4%	36
24 三重	2,670	59,900	1,385	2.3%	27	1,370	671	8%	24
25 滋賀	2,340	52,400	4,777	9.1%	2	4,630	976	14%	12
26 京都	1,170	30,800	1,227	4.0%	18	1,159	278	8%	24
27 大阪	230	13,100	61	0.5%	43	60	39	6%	30
28 兵庫	3,580	74,700	2,993	4.0%	18	2,959	958	9%	20
29 奈良	490	21,400	284	1.3%	36	272	90	6%	30
30 和歌山	1,190	33,300	177	0.5%	43	165	66	2%	42
31 鳥取	1,090	34,700	1,917	5.5%	11	1,785	800	24%	4
32 島根	1,560	37,200	2,058	5.5%	11	1,898	808	17%	11
33 岡山	1,910	65,900	969	1.5%	33	925	549	10%	17
34 広島	1,620	55,600	2,597	4.7%	15	2,530	927	19%	10
35 山口	2,280	48,100	3,273	6.8%	7	3,257	953	14%	12
36 徳島	890	29,500	215	0.7%	41	215	147	6%	30
37 香川	1,270	30,800	923	3.0%	24	902	503	13%	14
38 愛媛	2,320	49,900	245	0.5%	43	243	98	1%	45
39 高知	1,100	27,800	347	1.2%	39	333	123	4%	36
40 福岡	4,170	83,900	3,460	4.1%	17	3,460	1,152	9%	20
41 佐賀	1,200	52,600	1,627	3.1%	23	1,626	71	2%	42
42 長崎	2,700	48,000	2,765	5.8%	9	2,718	627	8%	24
43 熊本	5,620	112,000	2,580	2.3%	27	2,579	865	5%	34
44 大分	3,260	56,100	1,868	3.3%	22	1,865	671	7%	28
45 宮崎	3,090	67,600	3,314	4.9%	14	3,314	271	3%	41
46 鹿児島	6,270	120,400	4,836	4.0%	18	4,836	1,651	9%	20
47 沖縄	1,730	38,200	252	0.7%	41	203	93	2%	42
計	149,210	4,471,000	146,614	3.3%	—	142,123	52,468	12%	—

(注1) 上表の数値は、29年3月末までに権利が発生し、29年3月末時点で機構が借り入れている又は機構が転貸している面積の状況。

(注2) 北海道は、既に担い手の農地利用面積割合が8割を超えており、また、機構の売買が26年度から28年度の合計で18千ha程度ある。

3. 機構からの転貸先の状況(1)

都道府県	機構からの転貸先の状況(1) [28年4月~29年3月]													
	(1)地域内の農業者 (注1)										②認定新規就農者		③基本構想水準 到達者	
	①認定農業者				うち個人				うち法人					
	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	うち企業(注2)		経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)
経営 体数									面積 (ha)					
1 北海道	183	1,284.0	181	1,276.0	125	613.0	56	663.0	44	347.0	0	0.0	1	2.0
2 青森	1,670	1,352.0	1,444	1,239.0	971	845.0	473	394.0	81	105.0	41	20.0	28	15.0
3 岩手	1,165	3,003.0	641	2,603.0	504	1,580.0	137	1,023.0	6	7.0	4	3.0	0	0.0
4 宮城	822	2,088.4	726	1,776.9	598	969.9	128	806.9	76	409.0	2	34.1	3	3.4
5 秋田	1,338	3,026.0	1,130	2,134.0	900	1,240.0	230	894.0	55	164.0	9	7.0	18	30.0
6 山形	1,245	2,395.0	991	2,199.0	893	1,102.0	98	1,097.0	36	112.0	18	16.0	23	19.0
7 福島	553	1,417.8	370	1,219.4	302	657.1	68	562.3	52	396.7	16	5.1	15	48.4
8 茨城	820	1,586.6	746	1,533.3	659	1,151.4	87	381.9	74	303.7	2	1.3	0	0.0
9 栃木	747	1,030.0	715	918.0	653	806.0	62	112.0	0	0.0	5	5.0	0	0.0
10 群馬	349	506.0	273	476.0	187	140.0	86	336.0	32	30.0	4	2.0	0	0.0
11 埼玉	696	941.0	184	485.0	161	394.0	23	91.0	0	0.0	1	0.0	17	18.0
12 千葉	310	568.7	179	417.4	141	232.3	38	185.1	0	0.0	20	12.4	10	48.2
13 東京	11	4.9	6	3.0	5	2.2	1	0.7	1	0.7	1	0.1	0	0.0
14 神奈川	55	12.1	16	4.7	11	3.9	5	0.8	4	0.6	7	1.7	0	0.0
15 山梨	337	120.0	113	62.0	84	28.0	29	34.0	21	17.0	25	10.0	37	11.0
16 長野	379	617.3	251	512.2	162	129.8	89	382.5	56	98.9	4	0.8	12	4.1
17 静岡	458	397.1	263	292.2	228	196.7	35	95.5	31	43.0	13	4.9	127	69.2
18 新潟	2,423	3,642.0	1,542	3,142.0	1,265	2,032.0	277	1,110.0	13	41.0	34	40.0	11	21.0
19 富山	345	923.4	303	887.3	134	193.6	169	693.7	63	198.9	11	19.3	0	0.0
20 石川	359	751.3	301	710.7	191	210.3	110	500.4	43	129.0	11	9.9	10	5.7
21 福井	310	1,934.8	261	1,864.7	125	282.4	136	1,582.2	0	0.0	9	32.1	1	0.1
22 岐阜	375	1,237.0	280	1,180.0	125	171.4	155	1,008.6	5	2.8	19	13.5	17	20.6
23 愛知	203	453.0	184	446.0	144	265.0	40	181.0	31	129.0	3	2.0	0	0.0
24 三重	144	316.2	109	282.1	73	99.4	36	182.8	18	39.5	3	4.2	8	16.8
25 滋賀	425	1,059.5	377	1,007.7	228	263.9	149	743.8	0	0.0	7	4.3	0	0.0
26 京都	229	292.6	73	161.0	44	61.4	29	99.5	0	0.0	28	26.1	2	3.7
27 大阪	65	21.3	12	10.0	8	4.8	4	5.2	0	0.0	3	1.0	10	3.8
28 兵庫	170	315.8	103	242.5	45	55.3	58	187.2	4	8.9	16	9.3	13	33.4
29 奈良	72	74.2	40	63.6	26	12.4	14	51.2	0	0.0	11	4.4	2	0.6
30 和歌山	267	78.4	105	33.2	94	27.3	11	5.9	8	3.7	5	0.8	9	3.1
31 鳥取	297	743.6	137	576.7	87	175.3	50	401.4	25	166.5	44	19.8	1	0.4
32 島根	235	553.7	126	332.4	85	130.1	41	202.3	23	126.6	6	2.3	0	0.0
33 岡山	243	342.0	128	196.0	86	93.0	42	103.0	24	45.0	5	4.0	0	0.0
34 広島	155	940.2	136	930.7	43	52.4	93	878.3	19	187.1	6	1.2	3	2.4
35 山口	239	1,128.3	190	1,051.8	80	146.3	110	905.5	23	70.8	22	26.9	7	27.9
36 徳島	115	97.2	58	66.5	41	27.3	17	39.2	11	11.6	11	3.6	45	26.9
37 香川	367	331.0	251	277.5	151	105.5	100	172.1	54	73.3	38	22.7	2	0.8
38 愛媛	30	36.0	25	32.4	19	7.3	6	25.1	0	0.0	1	0.6	0	0.0
39 高知	126	126.0	53	79.0	38	27.0	15	52.0	5	10.0	5	9.0	7	7.0
40 福岡	225	1,148.0	206	1,134.0	125	193.0	81	941.0	0	0.0	2	1.0	8	8.0
41 佐賀	66	189.6	44	176.3	32	26.4	12	149.9	0	0.0	1	1.7	1	0.1
42 長崎	859	750.1	486	496.1	468	416.0	18	80.2	1	2.1	11	6.5	11	4.4
43 熊本	460	519.0	341	451.6	276	228.4	65	223.2	41	55.5	26	13.5	19	18.1
44 大分	339	628.8	260	581.0	162	186.4	98	394.6	12	56.6	26	21.9	7	3.7
45 宮崎	940	1,026.3	564	803.2	489	467.6	75	335.6	0	0.0	3	1.2	46	56.1
46 鹿児島	2,289	1,879.7	951	1,168.7	825	912.2	126	256.4	115	245.6	38	23.0	36	39.7
47 沖縄	138	158.0	65	77.6	53	57.7	12	19.9	0	0.0	12	7.6	19	17.9
計	23,648	42,046.8	15,940	35,613.3	12,146	17,022.3	3,794	18,590.9	1,107	3,638.2	589	456.8	586	590.5
(参考)前年度	23,966	75,680.1	15,939	66,878.0	12,542	23,640.3	3,396	43,222.4	953	10,212.6	390	586.7	974	1,347.0

(注1) 地域内、地域外の「地域」とは、借受希望者の募集を行った区域をいう。
(注2) 「企業」とは、株式会社又は特例有限会社の形態の法人のことをいう。

3. 機構からの転貸先の状況(2)

都道府県	機構からの転貸先の状況(2) 【28年4月～29年3月】													
	(1)地域内の農業者(続き)						(2)地域外からの参入者							
	④今後育成すべき農業者		⑤認定農業者以外の農外から参入した企業		⑥その他				①個人		②法人		うち企業	
	経営体数	面積(ha)	経営体数	面積(ha)	経営体数	面積(ha)	経営体数	面積(ha)	経営体数	面積(ha)	経営体数	面積(ha)	経営体数	面積(ha)
1 北海道	1	6.0	0	0.0	0	0.0	13	120.0	8	23.0	5	97.0	4	88.0
2 青森	32	16.0	1	2.0	124	60.0	11	17.0	8	5.0	3	12.0	3	12.0
3 岩手	1	1.0	0	0.0	519	397.0	57	131.0	55	111.0	2	20.0	1	2.0
4 宮城	0	0.0	0	0.0	91	274.0	57	61.0	44	34.2	13	26.8	10	22.9
5 秋田	178	851.0	3	4.0	0	0.0	58	94.0	31	28.0	27	66.0	12	52.0
6 山形	34	26.0	0	0.0	179	135.0	55	39.0	46	25.0	9	14.0	5	4.0
7 福島	32	29.4	0	0.0	120	115.6	9	10.1	7	2.3	2	7.8	2	7.8
8 茨城	71	51.7	0	0.0	1	0.3	58	93.9	43	42.4	15	51.5	13	44.4
9 栃木	0	0.0	0	0.0	27	107.0	32	20.0	29	17.0	3	3.0	0	0.0
10 群馬	72	28.0	0	0.0	0	0.0	7	10.0	1	1.0	6	9.0	3	7.0
11 埼玉	0	0.0	6	18.0	488	420.0	23	73.0	8	20.0	15	53.0	9	40.0
12 千葉	0	0.0	0	0.0	101	90.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 東京	0	0.0	0	0.0	4	1.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 神奈川	0	0.0	0	0.0	32	5.7	20	4.9	16	2.5	4	2.4	3	1.8
15 山梨	18	4.0	0	0.0	144	33.0	7	5.0	3	2.0	4	3.0	4	3.0
16 長野	0	0.0	0	0.0	112	100.2	29	20.4	14	4.9	15	15.5	15	15.5
17 静岡	13	3.7	3	4.8	39	22.3	2	8.5	0	0.0	2	8.5	2	8.5
18 新潟	0	0.0	0	0.0	836	439.0	3	17.0	3	17.0	0	0.0	0	0.0
19 富山	31	16.7	0	0.0	0	0.0	11	11.4	3	1.7	8	9.7	4	6.1
20 石川	19	19.8	0	0.0	18	5.2	17	84.1	6	5.5	11	78.6	8	73.0
21 福井	0	0.0	0	0.0	39	37.7	17	21.2	4	2.1	13	19.1	1	1.8
22 岐阜	17	10.1	1	0.4	41	12.5	30	43.8	11	3.6	19	40.2	4	2.7
23 愛知	0	0.0	0	0.0	16	5.0	5	1.0	3	0.0	2	1.0	1	0.0
24 三重	9	3.7	0	0.0	15	9.4	2	0.8	0	0.0	2	0.8	2	0.8
25 滋賀	0	0.0	0	0.0	41	47.5	19	14.4	11	4.2	8	10.2	0	0.0
26 京都	0	0.0	0	0.0	126	101.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 大阪	0	0.0	7	2.4	33	4.1	8	2.2	5	0.7	3	1.5	3	1.5
28 兵庫	34	21.2	4	9.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
29 奈良	2	0.6	3	0.5	14	4.6	7	1.6	4	0.8	3	0.8	2	0.5
30 和歌山	132	36.1	0	0.0	16	5.3	67	24.7	49	19.4	18	5.4	16	4.3
31 鳥取	2	1.6	0	0.0	113	145.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
32 島根	0	0.0	0	0.0	103	219.0	1	0.3	0	0.0	1	0.3	0	0.0
33 岡山	110	142.0	0	0.0	0	0.0	6	4.0	3	1.0	3	3.0	1	1.0
34 広島	9	5.7	1	0.2	0	0.0	5	37.4	0	0.0	5	37.4	5	37.4
35 山口	10	8.7	1	1.2	9	11.8	4	7.8	3	2.7	1	5.1	1	5.1
36 徳島	0	0.0	0	0.0	1	0.2	8	9.1	2	1.4	6	7.7	5	7.5
37 香川	36	18.7	3	0.8	37	10.5	84	82.2	57	41.3	27	40.9	20	33.1
38 愛媛	0	0.0	0	0.0	4	3.0	1	4.6	0	0.0	1	4.6	1	4.6
39 高知	0	0.0	0	0.0	61	31.0	21	19.0	15	11.0	6	8.0	6	8.0
40 福岡	4	3.0	0	0.0	5	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
41 佐賀	0	0.0	0	0.0	20	11.6	2	1.6	0	0.0	2	1.6	2	1.6
42 長崎	259	142.3	4	4.8	88	95.9	23	20.3	19	8.6	4	11.7	1	5.5
43 熊本	13	5.7	0	0.0	61	30.1	35	37.1	25	26.6	10	10.5	8	8.3
44 大分	5	1.8	0	0.0	41	20.4	18	21.3	11	11.8	7	9.5	2	3.8
45 宮崎	43	25.4	0	0.0	284	140.4	30	35.7	18	8.9	12	26.8	0	0.0
46 鹿児島	1,264	648.3	0	0.0	0	0.0	88	75.3	71	40.2	17	35.1	17	35.1
47 沖縄	32	27.7	0	0.0	10	27.2	13	19.8	9	1.8	4	18.0	3	17.9
計	2,483	2,155.8	37	48.3	4,013	3,182.9	963	1,305.5	645	528.5	318	777.0	199	568.4
(参考)前年度	2,397	2,032.4	17	33.0	4,250	4,803.7	840	1,140.8	595	504.1	245	636.6	158	370.6

4. 機構からの転賃による新規参入・集約化の状況

都道府県	機構からの転賃による新規参入(注1)の状況 【28年4月～29年3月】						機構による転賃を受けた者の農地の状況(集約化の状況) 【28年4月～29年3月】								
	個人		法人		うち企業		平均経営面積 (ha)			平均団地数 (注2)			1団地の 平均経営面積 (ha)		
	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	転賃前	転賃後	変化	転賃前	転賃後	変化	転賃前	転賃後	変化
1 北海道	1	3.0	3	152.0	0	0.0	26.4	29.4	3.0	3.5	3.8	0.3	7.5	7.7	0.2
2 青森	23	18.0	1	2.0	1	2.0	18.1	22.5	4.4	18.4	20.7	2.3	1.0	1.1	0.1
3 岩手	3	2.0	1	2.0	1	2.0	14.1	16.8	2.7	3.5	3.6	0.1	4.0	4.7	0.7
4 宮城	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15.2	15.8	0.6	10.0	10.4	0.4	1.8	1.9	0.1
5 秋田	8	12.0	6	109.0	4	5.0	18.9	22.0	3.1	15.6	17.5	1.9	2.3	3.1	0.8
6 山形	11	6.0	0	0.0	0	0.0	4.8	6.3	1.5	6.4	6.3	-0.1	0.8	1.0	0.2
7 福島	3	0.7	0	0.0	0	0.0	10.0	13.0	3.0	8.3	10.3	2.0	1.4	1.4	0.0
8 茨城	8	4.8	1	0.7	0	0.0	13.9	15.4	1.5	9.0	11.0	2.0	1.6	1.9	0.3
9 栃木	0	0.0	1	6.0	1	6.0	20.0	26.0	6.0	9.0	9.0	0.0	2.2	2.9	0.7
10 群馬	2	1.0	0	0.0	0	0.0	10.8	12.7	1.9	8.3	7.9	-0.4	1.3	1.6	0.3
11 埼玉	2	1.0	4	7.0	2	5.0	0.8	1.8	1.0	3.0	6.0	3.0	0.3	1.1	0.8
12 千葉	11	4.8	1	1.3	0	0.0	3.5	6.7	3.2	8.1	17.6	9.5	0.4	0.9	0.5
13 東京	1	0.4	0	0.0	0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.7	1.7	1.0	0.2	0.1	-0.1
14 神奈川	10	2.4	4	0.9	3	0.3	1.3	1.6	0.3	2.6	3.2	0.6	0.5	0.5	0.0
15 山梨	10	3.0	6	2.0	5	2.0	0.7	1.0	0.3	5.5	6.7	1.2	0.1	0.2	0.1
16 長野	24	11.2	13	59.0	7	6.6	23.8	25.4	1.6	8.9	9.6	0.7	1.8	2.0	0.2
17 静岡	3	1.3	4	5.2	2	4.3	4.9	5.8	0.9	9.6	24.5	14.9	0.5	0.2	-0.3
18 新潟	0	0.0	3	3.0	3	3.0	16.2	17.7	1.5	5.1	5.4	0.3	0.8	0.8	0.0
19 富山	10	11.8	1	7.5	1	7.5	26.9	28.3	1.4	20.2	24.8	4.6	1.2	1.0	-0.2
20 石川	0	0.0	0	0.0	0	0.0	17.1	18.5	1.4	9.5	9.7	0.2	1.8	1.9	0.1
21 福井	0	0.0	14	392.9	0	0.0	18.2	20.2	2.0	11.0	8.0	-3.0	1.5	2.2	0.7
22 岐阜	16	6.2	2	21.7	0	0.0	24.9	27.3	2.4	14.8	15.4	0.6	1.8	1.8	0.0
23 愛知	2	1.0	0	0.0	0	0.0	37.0	39.2	2.2	27.0	29.0	2.0	27.8	32.5	4.7
24 三重	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2.9	10.3	7.4	12.2	11.7	-0.5	0.3	0.9	0.6
25 滋賀	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8.6	11.2	2.6	8.9	8.4	-0.5	1.0	1.3	0.3
26 京都	12	13.4	0	0.0	0	0.0	4.0	5.0	1.0	6.2	7.8	1.6	0.6	0.6	0.0
27 大阪	12	1.1	5	1.6	4	1.5	0.4	0.7	0.3	1.8	1.7	0.0	0.2	0.4	0.2
28 兵庫	7	2.6	2	0.8	0	0.0	16.4	16.8	0.3	15.5	16.4	0.9	1.1	1.0	0.0
29 奈良	5	2.3	5	3.9	4	0.6	4.1	4.8	0.7	26.9	32.9	6.0	0.2	0.2	0.0
30 和歌山	19	9.4	1	0.5	1	0.5	2.4	2.7	0.3	11.3	13.0	1.7	0.2	0.2	0.0
31 鳥取	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11.3	13.7	2.4	1.9	1.9	0.0	5.9	7.2	1.3
32 島根	2	3.2	8	100.1	0	0.0	13.5	15.8	2.3	2.0	2.1	0.0	6.7	7.7	1.0
33 岡山	7	5.0	7	8.0	4	3.0	8.1	9.2	1.1	16.0	18.0	2.0	0.5	0.5	0.0
34 広島	4	2.6	4	20.3	3	8.2	18.9	25.0	6.1	14.4	20.4	6.0	1.3	1.2	-0.1
35 山口	13	9.7	1	0.6	1	0.6	15.9	17.9	2.0	9.6	9.6	0.0	1.9	2.1	0.2
36 徳島	4	1.4	4	2.2	3	2.1	4.5	5.2	0.7	20.1	23.3	3.2	0.2	0.2	0.0
37 香川	4	1.2	2	1.4	2	1.4	5.0	6.1	1.1	9.0	10.0	1.0	0.6	0.6	0.0
38 愛媛	1	0.8	1	4.6	1	4.6	7.9	9.2	1.3	9.0	12.0	3.0	0.6	0.7	0.1
39 高知	5	9.0	3	2.0	3	2.0	3.0	4.0	1.0	1.2	1.6	0.3	2.5	2.6	0.1
40 福岡	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15.4	16.9	1.5	7.9	7.6	-0.3	1.9	2.2	0.3
41 佐賀	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19.8	20.1	0.3	14.0	14.0	0.0	1.4	1.4	0.0
42 長崎	61	60.7	9	42.2	3	7.8	3.4	3.8	0.4	9.1	10.0	0.9	0.4	0.4	0.0
43 熊本	13	11.0	2	5.0	1	1.7	7.0	8.2	1.2	12.2	13.6	1.4	0.6	0.6	0.0
44 大分	16	7.2	11	37.9	4	5.0	0.9	1.8	0.9	1.8	1.8	0.0	0.5	1.0	0.5
45 宮崎	4	1.2	0	0.0	0	0.0	1.4	1.6	0.2	4.4	5.0	0.6	0.3	0.3	0.0
46 鹿児島	5	5.5	7	7.6	6	7.5	4.4	5.1	0.7	5.7	7.1	1.4	0.8	0.7	0.0
47 沖縄	17	8.8	0	0.0	0	0.0	2.4	3.6	1.2	1.0	3.0	2.0	2.4	1.2	-1.2
計	359	246.7	137	1,010.9	70	90.2	10.8	12.6	1.8	9.4	11.0	1.6	2.0	2.3	0.3
(参考)前年度	310	374.6	50	144.6	44	136.4	10.1	12.6	2.5	8.2	9.5	1.3	1.9	2.3	0.4

(注1) 「新規参入」とは、機構から農地が転賃されることにより、はじめて経営する農地の権利を取得した個人又は法人のことをいう。

(注2) 「団地」とは、二つ以上の農地が畦畔で接続しているなど、連続して作業ができるほ場のことをいう。

5. 機構による中間管理、条件整備の状況

都道府県	機構による中間管理、条件整備の状況 【29年3月末時点】			
	機構が管理している 面積 (ha、注1)	機構の借入面積の中 での割合 (注2)	条件整備中の面積 (ha)	機構の借入面積の中 での割合 (注2)
1 北海道	100	0.7%	0	0.0%
2 青森	276	7.1%	0	0.0%
3 岩手	291	2.7%	0	0.0%
4 宮城	384	6.6%	0	0.0%
5 秋田	0	0.0%	0	0.0%
6 山形	705	6.8%	0	0.0%
7 福島	178	4.2%	0	0.0%
8 茨城	308	5.3%	0	0.0%
9 栃木	169	6.1%	0	0.0%
10 群馬	1	0.1%	0	0.0%
11 埼玉	90	5.2%	0	0.0%
12 千葉	178	11.5%	0	0.0%
13 東京	0	0.0%	0	0.0%
14 神奈川	7	17.5%	0	0.0%
15 山梨	34	8.2%	0	0.0%
16 長野	115	4.8%	0	0.0%
17 静岡	89	9.5%	7	0.8%
18 新潟	269	2.8%	0	0.0%
19 富山	0	0.0%	0	0.0%
20 石川	310	11.0%	0	0.0%
21 福井	0	0.0%	0	0.0%
22 岐阜	1	0.0%	0	0.0%
23 愛知	1	0.1%	0	0.0%
24 三重	15	1.1%	0	0.0%
25 滋賀	148	3.1%	0	0.0%
26 京都	69	5.6%	0	0.0%
27 大阪	1	1.0%	0	0.0%
28 兵庫	0	0.0%	0	0.0%
29 奈良	12	4.1%	0	0.0%
30 和歌山	12	6.8%	0	0.0%
31 鳥取	132	6.9%	0	0.0%
32 島根	160	7.8%	0	0.0%
33 岡山	44	4.5%	0	0.0%
34 広島	63	2.4%	24	0.9%
35 山口	16	0.5%	0	0.0%
36 徳島	0	0.0%	0	0.0%
37 香川	21	2.3%	0	0.0%
38 愛媛	2	0.8%	0	0.0%
39 高知	14	4.0%	14	4.0%
40 福岡	0	0.0%	0	0.0%
41 佐賀	1	0.1%	0	0.0%
42 長崎	17	0.6%	14	0.5%
43 熊本	1	0.0%	0	0.0%
44 大分	3	0.2%	0	0.0%
45 宮崎	0	0.0%	0	0.0%
46 鹿児島	0	0.0%	0	0.0%
47 沖縄	50	19.6%	0	0.0%
計	4,284	2.9%	60	0.0%
(参考)前年度	4,611	4.4%	100	0.1%

(注1) 作業委託により管理作業を行っている面積を含む。

(注2) 29年3月末時点で機構が借りている農地面積の中での割合。

6. 機構の特例事業(買入・売渡)の状況

都道府県	機構の特例事業(買入・売渡)の状況 【28年4月～29年3月】	
	買入面積 (ha)	売渡面積 (ha)
1 北海道	5,909	5,769
2 青森	166	164
3 岩手	94	76
4 宮城	69	71
5 秋田	129	121
6 山形	25	28
7 福島	18	17
8 茨城	85	81
9 栃木	124	122
10 群馬	9	15
11 埼玉	9	5
12 千葉	0	0
13 東京	0	0
14 神奈川	1	1
15 山梨	1	1
16 長野	100	100
17 静岡	1	1
18 新潟	51	50
19 富山	9	14
20 石川	0	2
21 福井	0	0
22 岐阜	0	0
23 愛知	0	0
24 三重	11	16
25 滋賀	0	0
26 京都	5	5
27 大阪	0	0
28 兵庫	0	0
29 奈良	0	1
30 和歌山	3	1
31 鳥取	8	7
32 島根	10	11
33 岡山	12	12
34 広島	0	0
35 山口	20	20
36 徳島	0	1
37 香川	6	7
38 愛媛	0	1
39 高知	4	4
40 福岡	101	93
41 佐賀	64	60
42 長崎	0	0
43 熊本	111	122
44 大分	39	37
45 宮崎	26	35
46 鹿児島	7	21
47 沖縄	0	0
計	7,224	7,091
(参考)前年度	7,776	7,307

7. 機構の体制整備の状況(1)

都道府県	機構の役員体制 【29年3月末時点】													理事長が 県庁出身	
	役員総数	うち民間企業経営者		うち農業経営者				うち 公認会計士 、 税理士等		うち 県庁OB		うちJA関係 者		現役	OB
		28年3月末 からの増減	28年3月末 からの増減	うち 法人経営	28年3月末 からの増減	28年3月末 からの増減	28年3月末 からの増減	28年3月末 からの増減	28年3月末 からの増減	28年3月末 からの増減	28年3月末 からの増減				
1 北海道	13	0	0	6	0	1	0	0	0	3	0	6	-1		○
2 青森	14	2	0	5	1	1	0	1	0	2	0	1	1		○
3 岩手	16	1	0	3	0	1	0	1	0	4	0	3	0		○
4 宮城	12	0	-1	2	0	1	0	1	0	2	0	3	0		○
5 秋田	21	0	0	7	0	1	0	1	0	1	0	6	0		○
6 山形	9	0	0	2	2	2	2	1	0	4	1	0	0		○
7 福島	15	3	0	3	0	2	-1	1	0	1	0	2	0		○
8 茨城	20	0	0	5	0	0	0	0	0	5	0	8	0		○
9 栃木	13	0	0	2	0	0	0	1	0	5	2	2	0		○
10 群馬	13	0	0	4	1	1	0	2	0	2	0	1	0		○
11 埼玉	18	4	0	1	0	1	0	0	0	1	0	3	0		○
12 千葉	25	2	0	12	1	0	0	0	0	2	0	11	4		○
13 東京	10	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0		○
14 神奈川	14	0	0	1	1	1	1	0	0	3	0	3	0		○
15 山梨	11	0	0	2	0	1	0	1	0	1	0	2	0	○	
16 長野	7	0	0	3	0	2	0	0	0	1	0	0	0		○
17 静岡	13	1	0	3	0	3	1	0	0	1	0	5	0		○
18 新潟	15	2	0	2	0	0	0	0	0	3	-1	2	0		○
19 富山	18	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	○	
20 石川	10	1	0	1	-1	0	-1	0	0	2	0	1	-1		○
21 福井	13	4	2	1	-3	1	0	2	1	1	0	0	-3		○
22 岐阜	12	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	4	0		○
23 愛知	9	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0	3	0		○
24 三重	17	4	0	1	0	1	0	1	0	2	0	4	0		○
25 滋賀	12	0	0	1	-1	1	-1	1	0	0	0	2	0	○	
26 京都	11	0	0	3	0	3	0	1	0	2	0	4	0		○
27 大阪	7	0	-1	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0		○
28 兵庫	17	5	0	1	0	0	0	0	0	7	3	1	0		○
29 奈良	13	2	0	5	0	1	0	1	0	0	0	2	0		○
30 和歌山	11	1	-1	4	1	2	1	1	0	2	1	2	0		○
31 鳥取	10	0	0	5	0	2	0	1	0	1	0	1	0		○
32 島根	9	0	0	3	0	3	0	1	0	4	0	2	0		○
33 岡山	14	2	2	3	3	2	2	1	1	3	0	2	-1	○	
34 広島	8	2	2	1	1	1	1	1	0	2	-1	0	-1		○
35 山口	11	2	0	3	0	1	0	0	0	3	0	2	0		○
36 徳島	11	0	0	2	0	0	0	1	0	2	1	3	0		○
37 香川	11	1	0	3	0	2	0	1	0	2	0	2	0	○	
38 愛媛	11	1	0	3	0	1	0	1	0	1	0	2	0		○
39 高知	7	0	0	4	0	1	0	1	0	1	0	0	0	○	
40 福岡	11	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	4	0		○
41 佐賀	13	0	0	3	0	1	0	0	0	2	0	3	0	○	
42 長崎	11	0	0	3	-1	2	0	0	0	1	1	4	0		○
43 熊本	11	0	0	4	0	2	0	1	0	1	-1	4	0		○
44 大分	12	1	0	3	0	0	0	1	0	1	0	4	0	○	
45 宮崎	17	0	0	0	0	0	0	1	0	2	-1	5	0		○
46 鹿児島	12	1	0	0	0	0	0	1	0	4	0	1	0		○
47 沖縄	11	2	0	2	0	1	0	1	0	1	0	4	1	○	
計	599	50	3	126	6	47	6	32	2	96	6	128	-1	9	34

7. 機構の体制整備の状況(2)

都道府県	機構の職員体制の状況 【29年3月末時点】						現場で活動する職員の人数 【29年1～3月平均】								
	職員数 (注1、注2)	うち 本部		うち 支所・ 現場		28年3月 末からの 増減	機構	都道府 県	市町村	農業 委員会	JA	土地 改良区	その他	計	28年1～3 月 平均との 増減
		28年3月 末からの 増減	28年3月 末からの 増減	28年3月 末からの 増減											
1 北海道	84	1	17	-1	67	2	20	14	77	0	43	0	0	154	-20
2 青森	19	1	9	0	10	1	17	6	83	0	3	0	0	109	-22
3 岩手	30	1	13	-1	17	2	17	37	65	40	34	4	4	201	-75
4 宮城	28	6	15	0	13	6	28	19	22	10	108	0	1	188	-109
5 秋田	43	16	21	-5	22	21	17	81	48	47	12	0	20	225	-5
6 山形	18	-2	11	-2	7	0	8	0	88	28	93	2	16	235	9
7 福島	37	10	24	0	13	10	26	153	81	7	53	0	0	320	-260
8 茨城	26	4	16	0	10	4	22	25	88	394	12	0	7	548	368
9 栃木	19	1	19	1	0	0	12	21	45	25	15	0	33	151	4
10 群馬	15	-1	12	-4	3	3	11	13	76	27	12	0	2	141	7
11 埼玉	21	3	14	2	7	1	20	138	40	16	31	0	5	250	-17
12 千葉	15	3	8	1	7	2	10	30	38	38	0	2	4	122	42
13 東京	4	0	4	0	0	0	4	2	10	10	0	0	0	26	20
14 神奈川	9	2	7	2	2	0	7	11	29	30	1	0	0	78	33
15 山梨	10	-11	10	1	0	-12	10	28	40	18	16	0	8	120	-26
16 長野	30	6	15	3	15	3	15	10	0	0	19	0	44	88	-114
17 静岡	17	2	11	0	6	2	6	7	40	0	30	0	0	83	-5
18 新潟	10	0	10	0	0	0	6	82	120	22	116	2	8	356	-48
19 富山	16	0	12	0	4	0	4	4	30	15	262	0	0	315	-12
20 石川	14	1	9	1	5	0	5	24	19	19	19	0	1	87	-156
21 福井	10	0	10	0	0	0	6	7	49	10	2	0	6	80	16
22 岐阜	10	1	8	1	2	0	6	64	86	0	67	0	0	223	4
23 愛知	27	1	12	1	15	0	5	15	51	0	93	0	2	166	-11
24 三重	13	0	13	0	0	0	10	34	52	74	58	6	0	234	73
25 滋賀	20	5	6	1	14	4	6	50	19	14	46	0	0	135	14
26 京都	14	1	8	0	6	1	6	8	25	61	12	0	0	112	1
27 大阪	7	0	7	0	0	0	5	27	21	0	0	0	0	53	0
28 兵庫	66	1	16	1	50	0	50	13	36	35	26	0	0	160	6
29 奈良	10	0	3	0	7	0	7	14	32	24	0	0	0	77	-10
30 和歌山	9	2	9	2	0	0	5	10	28	28	16	0	0	87	9
31 鳥取	14	-2	14	2	0	-4	8	30	45	15	6	0	7	111	-15
32 島根	20	0	12	-1	8	1	8	30	49	21	4	0	8	120	54
33 岡山	28	-1	10	-1	18	0	18	3	40	36	0	0	0	97	46
34 広島	41	7	20	3	21	4	25	35	40	226	6	0	0	332	231
35 山口	28	8	12	1	16	7	20	12	65	58	0	254	0	409	315
36 徳島	19	8	14	4	5	4	10	24	25	0	0	0	0	59	8
37 香川	36	6	14	6	22	0	22	16	30	140	7	2	0	217	152
38 愛媛	11	1	11	2	0	-1	0	19	26	35	3	0	0	83	32
39 高知	21	1	11	0	10	1	21	11	34	59	0	0	7	132	71
40 福岡	18	0	12	0	6	0	18	56	110	56	40	0	0	280	3
41 佐賀	18	0	15	0	3	0	7	41	47	41	62	37	3	238	44
42 長崎	14	0	8	0	6	0	6	80	101	46	62	0	10	305	-13
43 熊本	41	0	16	0	25	0	38	48	76	20	44	0	0	226	-22
44 大分	18	0	11	0	7	0	7	35	63	0	3	0	0	108	12
45 宮崎	35	2	21	0	14	2	8	35	160	37	45	0	3	288	12
46 鹿児島	23	0	15	0	8	0	25	8	165	75	23	2	34	332	-72
47 沖縄	17	1	10	1	7	0	11	6	50	36	3	1	0	107	49
計	1,053	85	575	21	478	64	623	1,436	2,564	1,893	1,507	312	233	8,568	623
(参考)前年度	968	278	554	117	414	161	564	1,458	3,841	—	1,908	—	175	7,945	2,355

(注1) 都道府県の兼任職員を含む。

(注2) 計1,053名のほかに、機構職員ではないが、県の事業等により県・市町村・JA等の職員が現場で農地集積活動を実施。

7. 機構の体制整備の状況(3)

都道府県	業務委託の状況 【29年3月末時点】										機構事業の モデル地区の 設定数 【29年3月末時点】		28年3月末からの 増減
	市町村			JA			公社	土地改良区	民間 企業	その他			
	締結 済数	対象 市町村数	締結率	締結 済数	全JA数	締結率							
1 北海道	145	175	83%	108	108	100%	5	0	0	0	104	16	
2 青森	40	40	100%	1	10	10%	0	0	0	0	53	2	
3 岩手	33	33	100%	0	7	0%	1	4	1	4	174	66	
4 宮城	32	33	97%	13	14	93%	1	0	0	1	56	13	
5 秋田	17	25	68%	0	15	0%	1	0	0	7	210	138	
6 山形	8	35	23%	1	17	6%	0	1	0	22	274	124	
7 福島	50	51	98%	5	5	100%	0	0	0	1	172	28	
8 茨城	44	44	100%	12	20	60%	7	0	0	0	238	80	
9 栃木	25	25	100%	4	10	40%	14	0	2	1	201	-4	
10 群馬	35	35	100%	2	15	13%	1	0	0	6	90	64	
11 埼玉	53	53	100%	15	16	94%	1	0	1	1	24	1	
12 千葉	16	50	32%	0	20	0%	0	1	0	2	68	20	
13 東京	10	10	100%	0	15	0%	0	0	0	0	1	0	
14 神奈川	5	29	17%	1	13	8%	0	0	0	1	11	2	
15 山梨	27	27	100%	4	11	36%	3	0	1	1	28	2	
16 長野	52	77	68%	7	16	44%	3	0	0	25	31	-9	
17 静岡	11	34	32%	13	17	76%	0	0	0	0	104	22	
18 新潟	19	29	66%	16	24	67%	7	19	0	7	738	-130	
19 富山	15	15	100%	2	17	12%	2	0	0	13	93	48	
20 石川	19	19	100%	17	17	100%	0	0	0	1	149	22	
21 福井	11	17	65%	0	12	0%	4	0	0	3	188	99	
22 岐阜	40	40	100%	7	7	100%	0	0	0	0	67	32	
23 愛知	51	51	100%	18	20	90%	1	0	0	0	26	4	
24 三重	25	28	89%	10	12	83%	1	0	0	0	172	9	
25 滋賀	16	19	84%	12	16	75%	0	0	0	0	38	20	
26 京都	26	26	100%	0	5	0%	1	0	0	1	110	29	
27 大阪	1	21	5%	0	14	0%	0	3	0	0	22	2	
28 兵庫	31	34	91%	0	14	0%	0	0	0	0	74	2	
29 奈良	15	30	50%	0	1	0%	0	0	0	0	26	16	
30 和歌山	0	28	0%	8	8	100%	0	0	0	0	6	5	
31 鳥取	19	19	100%	3	3	100%	3	0	0	1	107	13	
32 島根	16	19	84%	1	1	100%	5	0	0	1	106	17	
33 岡山	25	27	93%	0	9	0%	1	0	0	0	43	2	
34 広島	20	20	100%	2	13	15%	0	0	0	0	105	4	
35 山口	18	18	100%	0	12	0%	0	8	0	0	100	21	
36 徳島	24	24	100%	0	15	0%	0	0	0	0	12	2	
37 香川	15	15	100%	0	1	0%	0	0	0	0	28	5	
38 愛媛	18	20	90%	0	12	0%	0	0	0	2	71	-1	
39 高知	34	34	100%	0	15	0%	0	0	0	1	15	0	
40 福岡	51	55	93%	2	20	10%	0	0	0	4	68	8	
41 佐賀	20	20	100%	0	4	0%	0	0	0	0	116	27	
42 長崎	17	21	81%	0	7	0%	3	0	0	2	96	1	
43 熊本	45	45	100%	14	14	100%	0	0	2	1	176	6	
44 大分	17	17	100%	1	6	17%	0	0	0	0	103	11	
45 宮崎	23	26	88%	10	13	77%	2	0	0	3	219	48	
46 鹿児島	35	43	81%	0	15	0%	0	0	0	6	207	-11	
47 沖縄	24	36	67%	1	1	100%	0	1	0	0	13	-2	
計	1,293	1,592	81%	310	657	47%	67	37	7	118	5,133	874	
(参考)前年度	1,295	1,592	81%	311	679	46%	66	—	4	132			

8. 人・農地プランの作成・見直し状況

都道府県	作成予定地域数 (①)	作成済地域 【29年3月末時点】			28年度見直しを行った地域 【29年3月末時点】		農地中間管理機構の活用方針が明らかになっている地域 【29年3月末時点】		近い将来農地の出さしとなる者と農地が位置づけられている地域 【29年3月末時点】		うち、農地中間管理機構への貸付希望のある地域数 【29年3月末時点】		
		地域数 (②)	割合 (=②/①)	うち、平成28年度新規作成地域数 (③)	地域数 (④)	割合 (=④/②-③)	地域数 (⑤)	割合 (=⑤/②)	地域数 (⑥)	割合 (=⑥/②)	地域数 (⑦)	28年3月末からの増減 (=⑦/②)	
												増減	割合
1 北海道	715	714	100%	0	578	81%	631	88%	439	61%	193	-17	27%
2 青森	185	185	100%	0	185	100%	185	100%	127	69%	118	14	64%
3 岩手	443	443	100%	5	381	87%	425	96%	212	48%	157	-17	35%
4 宮城	181	176	97%	1	156	89%	156	89%	114	65%	111	16	63%
5 秋田	412	391	95%	6	334	87%	359	92%	210	54%	157	-23	40%
6 山形	642	642	100%	2	642	100%	642	100%	517	81%	455	57	71%
7 福島	333	312	94%	37	267	97%	312	100%	218	70%	199	118	64%
8 茨城	233	233	100%	4	164	72%	192	82%	66	28%	47	-9	20%
9 栃木	166	164	99%	0	131	80%	159	97%	115	70%	110	-8	67%
10 群馬	138	138	100%	14	93	75%	127	92%	43	31%	42	34	30%
11 埼玉	213	204	96%	19	93	50%	157	77%	58	28%	34	-13	17%
12 千葉	196	186	95%	37	59	40%	145	78%	102	55%	82	29	44%
13 東京	10	9	90%	1	5	63%	7	78%	4	44%	1	0	11%
14 神奈川	64	62	97%	7	50	91%	56	90%	31	50%	15	0	24%
15 山梨	69	69	100%	12	57	100%	69	100%	53	77%	37	8	54%
16 長野	311	296	95%	13	239	84%	260	88%	149	50%	123	7	42%
17 静岡	126	123	98%	12	78	70%	96	78%	46	37%	40	16	33%
18 新潟	903	826	91%	9	778	95%	674	82%	486	59%	440	-36	53%
19 富山	239	238	100%	2	219	93%	236	99%	185	78%	155	-25	65%
20 石川	649	649	100%	23	388	62%	456	70%	255	39%	224	102	35%
21 福井	848	833	98%	17	449	55%	688	83%	402	48%	366	-53	44%
22 岐阜	273	272	100%	6	115	43%	210	77%	149	55%	112	-23	41%
23 愛知	122	122	100%	9	99	88%	118	97%	39	32%	36	10	30%
24 三重	314	298	95%	38	107	41%	281	94%	116	39%	107	23	36%
25 滋賀	653	593	91%	67	162	31%	437	74%	459	77%	344	93	58%
26 京都	280	241	86%	44	84	43%	154	64%	158	66%	88	20	37%
27 大阪	51	49	96%	4	28	62%	28	57%	14	29%	10	1	20%
28 兵庫	708	646	91%	94	291	53%	433	67%	309	48%	198	-33	31%
29 奈良	154	147	95%	9	96	70%	85	58%	37	25%	15	0	10%
30 和歌山	98	97	99%	9	35	40%	67	69%	13	13%	8	2	8%
31 鳥取	68	68	100%	9	43	73%	55	81%	41	60%	34	22	50%
32 島根	241	241	100%	3	143	60%	163	68%	122	51%	54	10	22%
33 岡山	337	336	100%	6	187	57%	249	74%	161	48%	81	1	24%
34 広島	336	331	99%	27	130	43%	247	75%	261	79%	188	23	57%
35 山口	296	293	99%	12	214	76%	242	83%	144	49%	125	41	43%
36 徳島	110	110	100%	0	84	76%	90	82%	97	88%	56	0	51%
37 香川	167	167	100%	1	166	100%	167	100%	49	29%	46	-8	28%
38 愛媛	406	403	99%	4	187	47%	286	71%	94	23%	25	-9	6%
39 高知	222	222	100%	0	222	100%	199	90%	77	35%	40	-19	18%
40 福岡	382	380	99%	22	160	45%	222	58%	102	27%	51	-1	13%
41 佐賀	133	133	100%	0	116	87%	133	100%	50	38%	34	19	26%
42 長崎	200	198	99%	0	183	92%	164	83%	131	66%	113	30	57%
43 熊本	678	625	92%	92	208	39%	308	49%	191	31%	164	30	26%
44 大分	550	549	100%	75	78	16%	357	65%	296	54%	178	10	32%
45 宮崎	500	472	94%	34	193	44%	363	77%	249	53%	170	82	36%
46 鹿児島	552	540	98%	8	452	85%	473	88%	171	32%	148	39	27%
47 沖縄	93	85	91%	1	56	67%	61	72%	17	20%	13	-5	15%
計	15,000	14,511	97%	795	9,185	67%	11,624	80%	7,379	51%	5,544	558	38%
(参考)前年度	15,274	13,845	91%	1,066	8,662	68%	10,265	74%	6,358	46%	4,986	2,344	36%

9. 機構集積協力金(農地の出し手及び地域に対する協力金)の執行状況(1)

都道府県	協力金 基金造成額 (億円) (①) ※H27予算 まで	H26 交付 実績額 (億円) (②)	H27 交付 実績額 (億円) (③)	H28 交付 実績額 (億円) (④)	H26～H28 交付 実績額 (億円) (⑥=②+③ +④)		協力金基金 執行率 (%) (⑦=(②+③ +⑤)/①)
					うち 協力金基金 の充当額 (⑤)		
1 北海道	31.8	9.5	22.1	1.9	0.2	33.5	100.0%
2 青森	21.6	1.3	7.6	3.7	3.7	12.6	58.4%
3 岩手	31.6	9.8	21.3	7.7	0.6	38.8	100.1%
4 宮城	16.8	1.9	13.9	8.0	1.0	23.8	100.1%
5 秋田	19.6	4.6	14.9	8.9	0.1	28.4	100.0%
6 山形	28.2	8.1	19.7	7.7	0.3	35.6	100.1%
7 福島	17.1	2.4	8.0	3.7	3.7	14.1	82.8%
8 茨城	19.6	1.3	10.2	3.8	3.8	15.3	77.9%
9 栃木	19.2	1.2	4.4	2.5	2.5	8.1	42.3%
10 群馬	8.6	0.5	1.3	0.4	0.4	2.2	25.0%
11 埼玉	8.5	-	2.3	1.0	1.0	3.3	38.6%
12 千葉	11.8	0.0	3.6	1.9	1.9	5.5	46.3%
13 東京	0.5	-	0.0	-	0.0	-	0.0%
14 神奈川	1.4	-	0.1	0.0	0.0	0.1	6.2%
15 山梨	2.3	0.1	0.6	0.1	0.1	0.8	34.7%
16 長野	15.9	0.7	4.9	0.8	0.8	6.4	39.9%
17 静岡	8.7	0.0	1.1	0.2	0.2	1.3	15.1%
18 新潟	25.3	7.1	15.7	11.4	2.5	34.3	100.2%
19 富山	18.3	1.1	12.2	2.9	2.9	16.2	88.6%
20 石川	10.5	0.9	5.1	2.1	2.1	8.1	77.2%
21 福井	19.8	3.9	13.6	5.9	2.4	23.4	100.1%
22 岐阜	11.9	2.8	9.0	1.4	0.2	13.1	100.3%
23 愛知	11.7	0.4	3.0	1.0	1.0	4.4	38.0%
24 三重	8.0	0.4	4.5	0.9	0.9	5.8	71.8%
25 滋賀	16.9	6.4	9.0	1.1	1.1	16.5	97.4%
26 京都	3.2	0.4	2.5	0.4	0.4	3.3	100.6%
27 大阪	0.5	-	0.2	0.0	0.0	0.2	30.8%
28 兵庫	14.2	1.8	12.3	0.6	0.1	14.7	100.2%
29 奈良	1.4	0.1	0.7	0.1	0.1	0.9	65.5%
30 和歌山	3.9	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	4.7%
31 鳥取	5.0	1.6	2.8	1.4	0.6	5.8	100.0%
32 島根	6.5	2.1	3.0	0.3	0.3	5.5	84.6%
33 岡山	5.5	0.5	2.2	0.9	0.9	3.6	64.7%
34 広島	6.9	1.6	4.6	2.0	0.7	8.2	100.1%
35 山口	6.9	2.1	4.9	0.9	0.0	7.9	100.0%
36 徳島	2.7	0.3	0.5	0.4	0.4	1.2	45.6%
37 香川	3.9	0.2	1.0	0.8	0.8	2.1	52.4%
38 愛媛	6.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	9.9%
39 高知	3.2	0.0	0.8	0.2	0.2	1.0	30.9%
40 福岡	13.0	0.2	9.4	2.4	2.4	11.9	91.7%
41 佐賀	6.9	0.2	6.6	0.0	0.0	6.8	99.5%
42 長崎	8.1	1.4	4.8	0.7	0.7	7.0	86.5%
43 熊本	17.2	1.0	8.1	0.6	0.6	9.6	56.2%
44 大分	9.3	0.5	3.7	1.3	1.3	5.5	58.9%
45 宮崎	9.3	0.6	7.2	1.0	1.0	8.9	95.7%
46 鹿児島	19.3	0.5	10.0	3.8	3.8	14.3	74.3%
47 沖縄	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.9%
計	543	80	294	97	48	471	78%

(注1)「-」は交付実績がない県。

(注2)28年度の協力金の交付については、協力金基金以外に補助金及び機構事業基金(農地中間管理機構が借り入れている農地の管理費等に充てるために各県に造成している基金)を活用している。

(注3)協力金基金執行率が100%を超えているものは、基金の運用益等を協力金の交付に充当していることによるものである。

9. 機構集積協力金(農地の出し手及び地域に対する協力金)の執行状況(2)

都道府県	H28 交付対象面積							
	交付面積 (ha)	うち 新規集積 農地面積 (ha)	うち		うち		うち ウ. 耕作者集 積協力金対象 面積(ha)	うち 新規集積 農地面積 (ha)
			ア. 地域集積 協力金対象面 積(ha)	うち 新規集積 農地面積 (ha)	イ. 経営転換協 力金対象面積 (ha)	うち 新規集積 農地面積 (ha)		
1 北海道	4,197	194	3,103	50	267	114	827	31
2 青森	1,237	561	447	202	622	272	345	118
3 岩手	2,590	908	1,759	382	832	554	300	171
4 宮城	1,923	1,279	511	228	1,686	1,165	87	64
5 秋田	2,450	1,077	1,012	276	1,581	909	280	123
6 山形	2,205	996	1,166	365	1,366	738	428	161
7 福島	828	671	550	428	564	502	79	60
8 茨城	1,202	619	807	296	436	347	153	115
9 栃木	793	467	286	57	455	366	75	66
10 群馬	191	105	71	23	67	67	91	37
11 埼玉	352	194	193	71	98	90	130	89
12 千葉	521	387	221	137	294	251	133	101
13 東京	-	-	-	-	-	-	-	-
14 神奈川	2	2	0	0	1	1	1	1
15 山梨	36	28	8	8	5	3	28	22
16 長野	198	178	115	95	80	80	76	71
17 静岡	99	84	74	59	18	18	10	9
18 新潟	3,278	1,482	1,898	408	1,488	1,195	302	129
19 富山	585	340	379	173	403	265	18	7
20 石川	765	243	613	104	155	142	16	15
21 福井	1,424	508	1,103	294	491	360	331	104
22 岐阜	525	263	391	141	139	123	55	55
23 愛知	413	96	238	23	195	77	19	14
24 三重	325	109	246	66	102	54	65	32
25 滋賀	598	198	331	87	321	143	27	13
26 京都	277	53	264	42	27	10	28	14
27 大阪	5	5	4	4	1	1	0	0
28 兵庫	310	73	274	37	31	31	32	32
29 奈良	51	12	41	2	4	4	6	6
30 和歌山	23	10	0	0	7	4	16	5
31 鳥取	305	157	219	81	111	99	51	44
32 島根	270	176	101	13	46	44	142	129
33 岡山	235	198	86	80	172	144	44	41
34 広島	833	181	757	111	96	90	58	50
35 山口	969	209	869	128	36	32	211	139
36 徳島	79	47	38	14	46	38	4	4
37 香川	144	103	35	22	77	60	52	41
38 愛媛	28	14	10	2	6	3	12	8
39 高知	78	11	48	6	16	6	38	3
40 福岡	1,055	310	994	257	68	59	2	2
41 佐賀	35	25	27	17	1	1	7	7
42 長崎	358	189	318	152	40	38	93	92
43 熊本	242	141	132	32	105	105	27	27
44 大分	610	338	450	243	162	94	197	107
45 宮崎	495	150	410	83	61	48	45	36
46 鹿児島	1,506	497	1,181	269	332	239	175	114
47 沖縄	5	5	0	0	5	5	0	0
計	34,653	13,895	21,782	5,566	13,117	8,992	5,116	2,508

(注1) 経営転換協力金については、機構を介さずに集落営農組織との間で特定農作業委託契約を10年以上締結した場合も対象となる。

(注2) 「-」は交付実績がない県。

(注3) 交付面積(新規集積農地面積)については、各協力金の対象面積(新規集積農地面積)の重複があるため、これらの対象面積(新規集積農地面積)を合計した値と一致しない。

9. 機構集積協力金(農地の出し手及び地域に対する協力金)の執行状況(3)

都道府県	H26 交付対象面積				H27 交付対象面積				H26～H28 交付対象面積			
	交付面積 (ha)	うち ア. 地域 集積協力 金対象面 積(ha)	うち イ. 経営転 換協力金 対象面積 (ha)	うち ウ. 耕作 者集積協 力金対象 面積(ha)	交付面積 (ha)	うち ア. 地域 集積協力 金対象面 積(ha)	うち イ. 経営転 換協力金 対象面積 (ha)	うち ウ. 耕作 者集積協 力金対象 面積(ha)	交付面積 (ha)	うち ア. 地域 集積協力 金対象面 積(ha)	うち イ. 経営転 換協力金 対象面積 (ha)	うち ウ. 耕作 者集積協 力金対象 面積(ha)
1 北海道	3,011	1,904	136	2,742	8,071	2,476	180	7,505	15,279	7,483	584	11,074
2 青森	326	112	174	52	1,900	640	708	1,016	3,464	1,200	1,504	1,412
3 岩手	2,210	1,815	818	149	4,764	3,266	2,200	1,080	9,564	6,841	3,850	1,529
4 宮城	357	89	356	5	2,847	1,412	2,046	439	5,127	2,012	4,088	531
5 秋田	1,000	208	830	117	3,170	1,350	2,029	799	6,620	2,571	4,441	1,197
6 山形	2,008	1,022	1,023	490	4,393	2,833	2,017	1,940	8,606	5,021	4,406	2,858
7 福島	649	569	129	12	2,337	1,913	579	222	3,814	3,032	1,272	314
8 茨城	315	161	149	37	3,394	2,980	570	112	4,911	3,947	1,154	301
9 栃木	379	166	175	62	1,153	531	650	266	2,324	983	1,280	402
10 群馬	77	59	40	27	371	299	84	63	640	429	191	181
11 埼玉	-	-	-	-	624	525	58	121	976	718	156	252
12 千葉	2	0	2	0	824	609	243	129	1,347	831	539	262
13 東京	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 神奈川	-	-	-	-	8	0	6	3	11	0	7	4
15 山梨	12	7	1	11	144	51	30	106	191	66	35	145
16 長野	203	165	38	14	1,567	1,440	155	127	1,968	1,720	273	217
17 静岡	3	0	0	3	343	315	13	56	446	389	31	69
18 新潟	1,645	601	1,079	86	3,819	1,941	1,951	348	8,742	4,440	4,518	737
19 富山	188	0	218	6	2,468	743	1,858	238	3,241	1,122	2,480	262
20 石川	180	77	115	6	1,583	1,358	217	87	2,528	2,048	486	109
21 福井	575	244	545	34	2,471	1,746	1,376	269	4,469	3,092	2,412	634
22 岐阜	776	726	89	13	2,547	2,308	382	103	3,848	3,425	610	171
23 愛知	47	0	41	6	444	221	284	55	904	459	520	79
24 三重	71	47	25	30	927	752	348	122	1,323	1,045	475	217
25 滋賀	1,013	504	715	165	2,382	2,139	404	83	3,993	2,974	1,440	275
26 京都	96	89	12	2	758	730	36	59	1,132	1,084	75	89
27 大阪	-	-	-	-	19	18	11	0	25	22	12	0
28 兵庫	223	176	124	9	2,315	2,139	616	207	2,848	2,589	770	249
29 奈良	26	26	0	16	165	161	2	128	242	228	7	150
30 和歌山	2	0	1	0	22	0	6	16	47	0	14	33
31 鳥取	441	402	58	37	613	495	170	135	1,359	1,117	339	223
32 島根	423	342	155	14	717	544	188	82	1,410	986	389	239
33 岡山	86	30	62	4	491	338	202	16	812	454	436	64
34 広島	357	274	119	47	1,249	1,100	240	125	2,438	2,130	455	230
35 山口	623	558	82	91	1,372	1,278	156	306	2,964	2,705	275	608
36 徳島	35	0	34	1	74	24	54	1	187	62	134	6
37 香川	41	15	17	10	171	56	82	47	356	106	176	109
38 愛媛	2	0	2	0	184	165	25	5	214	175	33	17
39 高知	1	0	1	0	161	92	83	41	240	140	100	79
40 福岡	39	24	15	1	2,126	1,942	637	101	3,220	2,960	720	104
41 佐賀	32	23	26	4	1,348	1,249	547	323	1,415	1,299	574	334
42 長崎	519	491	20	59	1,454	1,315	64	295	2,331	2,124	124	447
43 熊本	180	140	33	114	2,734	1,537	564	633	3,156	1,809	703	774
44 大分	117	105	11	24	1,031	888	137	282	1,758	1,443	310	503
45 宮崎	165	137	27	10	1,966	1,844	160	109	2,626	2,391	248	164
46 鹿児島	137	61	55	25	2,588	2,067	520	254	4,231	3,309	907	454
47 沖縄	8	0	6	2	6	0	6	0	19	0	17	2
計	18,600	11,369	7,558	4,537	74,114	49,830	22,896	18,454	127,367	82,980	43,571	28,107

(注1) 経営転換協力金については、機構を介さずに集落営農組織との間で特定農作業委託契約を10年以上締結した場合も対象となる。

(注2) 「-」は交付実績がない県。

(注3) 交付面積については、各協力金の対象面積の重複があるため、これらの対象面積を合計した値と一致しない。

10. 機構を軌道に乗せるための方策の実施・公表状況(1)

都道府県	◀方策1.③▶ 役員体制の公表の有無 【29年3月末】	◀方策1.③▶ 農地中間管理 事業を議題とし た役員会の開 催回数 【28年4月～29 年3月】	◀方策1.③▶ 活動方針の公 表の有無 【29年3月末】	関係機関の役 割分担の記載 の有無 【29年3月末】	◀方策1.④▶ 現場のコーデ ィネット体制の公 表の有無 【29年3月末】	◀方策1.⑤▶ 担い手との意見交換の実施 【28年4月～29年3月】										意見交 換の結 果の公 表の有 無
						開催回数										
						認定農業 者	農業法 人	指導農 業士・農 業経営 士	新規参 入者・希 望者	各地域の 担い手 (集落又 は個別)	その他	計	うち6回 以上開 催			
1 北海道	○	6	○	○	○	14	9	4	3	14	0	14	○	×		
2 青森	○	3	○	○	○	0	4	1	0	170	0	175	○	○		
3 岩手	○	3	○	○	○	1	1	0	0	5	0	7	○	○		
4 宮城	○	3	○	○	○	29	16	0	4	84	0	133	○	×		
5 秋田	○	2	○	○	○	9	11	1	2	1	4	28	○	×		
6 山形	○	3	○	×	○	4	4	0	3	83	0	94	○	○		
7 福島	○	3	○	○	○	4	3	7	0	0	6	20	○	○		
8 茨城	○	2	○	○	○	14	9	11	0	106	41	181	○	○		
9 栃木	○	4	○	×	○	0	1	1	3	20	5	30	○	○		
10 群馬	○	3	○	○	○	3	6	3	9	50	22	93	○	○		
11 埼玉	○	2	○	×	○	2	0	0	0	0	6	8	○	○		
12 千葉	○	2	○	×	○	0	1	8	0	0	0	9	○	○		
13 東京	○	0	○	×	○	10	0	0	0	0	0	10	○	×		
14 神奈川	○	3	○	○	○	6	2	1	1	11	0	21	○	×		
15 山梨	○	3	○	○	○	2	3	2	0	0	0	7	○	×		
16 長野	○	2	○	○	○	8	15	2	3	12	0	40	○	○		
17 静岡	○	2	○	×	○	9	7	5	1	11	2	35	○	○		
18 新潟	○	3	○	×	○	2	3	2	0	0	3	10	○	○		
19 富山	○	4	○	×	○	3	5	0	1	1	5	15	○	○		
20 石川	○	2	○	○	○	2	3	0	0	0	4	9	○	×		
21 福井	○	6	○	×	○	3	7	0	0	28	0	38	○	○		
22 岐阜	○	4	○	○	○	15	9	2	4	3	0	23	○	○		
23 愛知	○	2	○	○	○	25	5	0	0	3	0	33	○	○		
24 三重	○	3	○	○	○	2	0	1	0	93	1	97	○	○		
25 滋賀	○	2	○	○	○	17	14	0	0	10	0	41	○	○		
26 京都	○	3	○	○	○	2	11	2	2	2	0	19	○	×		
27 大阪	○	3	○	×	○	14	14	3	3	4	0	38	○	×		
28 兵庫	○	4	○	○	○	21	18	0	19	3	1	62	○	×		
29 奈良	○	2	○	○	○	1	1	1	1	1	1	6	○	○		
30 和歌山	○	3	○	×	○	0	4	0	20	11	0	35	○	○		
31 鳥取	○	3	○	×	○	25	26	1	14	31	15	31	○	○		
32 島根	○	3	○	○	○	4	11	2	6	21	3	47	○	○		
33 岡山	○	2	○	○	○	4	0	1	0	11	58	74	○	○		
34 広島	○	3	○	○	○	13	7	0	11	4	0	35	○	○		
35 山口	○	3	○	○	○	82	53	0	24	21	0	180	○	○		
36 徳島	○	2	○	○	○	18	17	8	7	20	3	31	○	○		
37 香川	○	4	○	×	○	27	14	13	21	34	80	80	○	○		
38 愛媛	○	2	○	○	○	5	2	0	0	0	0	7	○	○		
39 高知	○	2	○	×	○	4	2	0	1	4	0	11	○	○		
40 福岡	○	3	○	×	○	4	4	1	1	10	0	20	○	○		
41 佐賀	○	3	○	○	○	19	53	3	7	8	21	111	○	○		
42 長崎	○	2	○	○	○	6	4	0	0	3	6	19	○	○		
43 熊本	○	3	○	×	○	6	4	4	3	12	0	29	○	○		
44 大分	○	3	○	○	○	2	3	1	0	0	0	6	○	○		
45 宮崎	○	3	○	×	○	10	0	0	2	165	0	177	○	○		
46 鹿児島	○	2	○	○	○	2	2	1	0	2	0	7	○	○		
47 沖縄	○	2	○	○	○	3	3	1	3	1	0	11	○	×		
計	47	132	47	30	47	456	391	93	179	1073	287	2207	47	36		
(参考)前年度	44	146	40	-	47	819	783	68	199	1187	226	2673	40	46		

(注1) 項目欄の「<>」は、「農地中間管理機構を軌道に乗せるための平成27年度取組状況と今後の方針について(平成28年5月19日公表)」における機構を軌道に乗せるための方策の項目番号を示す。
(注2) 担い手との意見交換の実施の開催回数は、同一の意見交換に異なる担い手が出席した場合(同一の意見交換に認定農業者と農業法人が出席した場合など)にはそれぞれについてカウントし、「計」の欄は重複を排除した回数。

10. 機構を軌道に乗せるための方策の実施・公表状況(2)

都道府県	《方策1.⑤》 関係団体との 連携協定締結 の有無 【26年4月～ 29年3月】 (注1)	《方策2.(1)①》 市町村ごとの人と農 地の状況の公表の 有無 【29年3月末】	《方策2.(1)②、③》 県・機構幹部による市町村長への協 力要請の状況 【26年4月～29年3月】			《方策2.(1)④》 農地流動化の機運が乏しい市 町村における農業者に対する アンケート調査の実施状況 【28年度】 (注2)		《方策2.(2)》 機構役職員と現場のコーディネート担 当者との打合せの頻度 【28年度】			
			全市町村長 に要請	8割以上の 市町村長に 要請	左記以外	実施率	うち公表率	毎月	隔月程 度	四半期 程度	不定期
1 北海道	—	○			○	63%	68%				○
2 青森	—	○	○			67%	50%	○			
3 岩手	○	○	○			71%	60%	○			
4 宮城	○	○		○		9%	100%		○		
5 秋田	○	○			○	57%	75%	○			
6 山形	—	○			○	50%	67%		○		
7 福島	○	○			○	50%	50%			○	
8 茨城	○	○	○			15%	40%	○			
9 栃木	—	○			○	40%	100%		○		
10 群馬	○	○			○	20%	40%	○			
11 埼玉	—	○	○			56%	30%	○			
12 千葉	—	○			○	12%	67%	○			
13 東京	—	○			○	0%	0%		○		
14 神奈川	—	○			○	33%	86%	○			
15 山梨	—	○			○	0%	0%	○			
16 長野	—	○	○			21%	80%	○			
17 静岡	○	○		○		47%	50%	○			
18 新潟	○	○			○	0%	0%				○
19 富山	—	○			○	50%	100%			○	
20 石川	—	○	○			13%	100%				○
21 福井	—	○	○			100%	100%	○			
22 岐阜	○	○	○			13%	50%	○			
23 愛知	—	○			○	74%	68%				○
24 三重	○	○		○		23%	0%	○			
25 滋賀	—	○	○			13%	100%	○			
26 京都	△	○	○			69%	45%	○			
27 大阪	—	○			○	21%	0%	○			
28 兵庫	—	○	○			75%	100%	○			
29 奈良	—	○		○		9%	100%	○			
30 和歌山	○	○	○			17%	25%	○			
31 鳥取	—	○	○			45%	40%	○			
32 島根	—	○		○		10%	100%	○			
33 岡山	△	○	○			93%	14%	○			
34 広島	—	○	○			33%	0%	○			
35 山口	○	○	○			0%	0%	○			
36 徳島	—	○	○			15%	50%	○			
37 香川	○	○	○			0%	0%	○			
38 愛媛	○	○	○			21%	67%	○			
39 高知	—	○	○			15%	25%	○			
40 福岡	—	○	○			3%	100%	○			
41 佐賀	—	○	○			29%	100%	○			
42 長崎	○	○	○			50%	100%				○
43 熊本	○	○		○		24%	25%		○		
44 大分	○	○		○		25%	100%	○			
45 宮崎	○	○	○			20%	100%	○			
46 鹿児島	—	○			○	54%	57%	○			
47 沖縄	—	○			○	79%	0%			○	
計	18	47	24	7	16	36%	52%	34	5	3	5
(参考)前年度	—	47	14	6	26	—	—	30	3	4	9

(注1) 農業法人協会等の担い手団体と連携協定を締結している場合は「○」とし、JA等の担い手団体以外の機関と連携協定を締結している場合は「△」としている。
(注2) 「農地流動化の機運が乏しい市町村」とは、農業振興地域の全部又は一部がその区域内にある市町村のうち、その管内において、本格的な人・農地プラン（機構に貸し付けることを希望する者のリストまで記載した人・農地プランをいう。）が一つも作成されていないものをいう。※福島県においては、避難指示区域（既に解除された区域を含む）の指定がある市町村（広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾町、飯館村）は対象外。

10. 機構を軌道に乗せるための方策の実施・公表状況(3)

都道府県	《方策3.(1)》 県知事や機構理事長 が前年に立ったPRの 実施の有無 【29年3月末】	《方策3.(2)》 農地の税制改正に係 るPRの実施の有無 【29年3月末】 (注1)	《方策3.(2)》 機構の借入面積のうち課税軽減措置対象面積 【平成28年4月1日～平成29年1月1日】(注2、3)			《方策5》 機構事業の推進のた めの農地情報公開シ ステムの活用の有無 【29年3月末】 (注4)
			機構への貸付け期間 が10年以上15年未満 (ha)	機構への貸付け期間 が15年以上 (ha)	合計 (ha)	
1 北海道	×	○	227	0	227	×
2 青森	○	○	412	13	424	×
3 岩手	○	○	865	15	879	△
4 宮城	×	○	797	0	797	○
5 秋田	○	○	1,084	12	1,096	△
6 山形	○	○	475	4	480	△
7 福島	×	○	172	0	172	×
8 茨城	○	○	248	35	282	×
9 栃木	○	○	253	0	253	×
10 群馬	○	○	110	1	110	○
11 埼玉	○	○	85	0	85	△
12 千葉	×	○	97	0	97	○
13 東京	×	○	2	0	2	○
14 神奈川	×	○	1	0	1	○
15 山梨	×	○	7	0	7	△
16 長野	○	○	59	0	59	○
17 静岡	○	○	50	0	50	×
18 新潟	○	○	1,263	84	1,347	○
19 富山	×	○	369	65	433	×
20 石川	×	○	391	3	394	×
21 福井	○	○	827	173	1,000	△
22 岐阜	○	○	430	1	431	△
23 愛知	○	○	88	6	93	△
24 三重	○	○	112	0	112	○
25 滋賀	×	○	344	126	470	○
26 京都	○	○	54	0	54	△
27 大阪	○	○	1	0	1	○
28 兵庫	○	○	111	0	111	×
29 奈良	○	○	21	1	22	○
30 和歌山	○	○	4	0	4	○
31 鳥取	○	○	88	1	89	△
32 島根	○	○	65	0	65	△
33 岡山	○	○	125	0	125	×
34 広島	×	○	80	1	81	○
35 山口	×	○	136	0	136	○
36 徳島	○	○	34	0	34	×
37 香川	○	○	86	0	86	○
38 愛媛	○	○	6	0	6	○
39 高知	×	○	15	0	15	○
40 福岡	×	○	158	0	158	×
41 佐賀	○	○	62	0	62	×
42 長崎	×	○	18	10	28	×
43 熊本	×	○	116	0	116	×
44 大分	○	○	331	3	334	△
45 宮崎	○	○	248	1	249	△
46 鹿児島	○	○	413	10	423	△
47 沖縄	○	○	0	0	0	△
計	31	47	10,939	562	11,501	17
(参考)前年度	21	-	-	-	-	13

(注1) 農地の税制改正とは、28年度税制改正による「遊休農地の課税強化と機構に貸し付けた農地の課税軽減」のことをいう。

(注2) 「課税軽減措置」とは、所有する全農地(10a未満の自作地を残した全農地)を、新たに、まとめて、農地中間管理機構に10年以上の期間で貸し付けた場合、当該農地に係る固定資産税を2分の1に軽減するもの(軽減期間は貸付期間15年以上で5年間、10年以上で3年間)。

(注3) 「対象面積」とは、農業委員会が課税軽減措置の対象として、市町村税務部に情報提供した面積。

(注4) 機構事業の推進のための農地情報公開システムの活用の有無の項目において「△」とされている県は、農地情報公開システムでなく他の地図情報システムを活用している県。

11. 農地整備事業との連携状況

都道府県	(1) 農業競争力強化基盤整備事業 (県営基盤整備事業、公共予算) 【29年3月末】		(2) 農業基盤整備促進事業 (簡易基盤整備事業、公共予算) 【29年3月末】		公共予算の合計 (1)+(2) 【29年3月末】				(3) 農地耕作条件改善事業 (非公共予算)	
	全体 地区数 (1)	うち、 連携地区数 (2)	全体 地区数 (3)	うち、 連携地区数 (4)	全体地区 数 (5)=1+ (3)	うち、 連携地区数 (6)=2+ (4)	連携率 (6/5)	連携率	連携地区数 【29年3月末】 (7)	連携地区数 【28年3月末】
1 北海道	324	104	84	3	408	107	26%	21%	44	31
2 青森	27	21	6	0	33	21	64%	70%	7	14
3 岩手	41	28	1	0	42	28	67%	41%	68	29
4 宮城	35	5	32	0	67	5	7%	7%	25	11
5 秋田	56	42	5	3	61	45	74%	56%	38	34
6 山形	23	15	0	0	23	15	65%	42%	39	31
7 福島	9	6	4	2	13	8	62%	7%	5	0
8 茨城	50	35	40	2	90	37	41%	26%	13	4
9 栃木	19	7	40	4	59	11	19%	9%	31	19
10 群馬	9	8	2	0	11	8	73%	28%	10	1
11 埼玉	3	0	2	0	5	0	0%	25%	18	8
12 千葉	23	10	25	2	48	12	25%	11%	6	0
13 東京	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0
14 神奈川	0	0	7	4	7	4	57%	43%	1	0
15 山梨	18	10	18	3	36	13	36%	34%	1	1
16 長野	12	4	36	0	48	4	8%	4%	22	20
17 静岡	31	13	21	1	52	14	27%	34%	10	6
18 新潟	109	57	54	31	163	88	54%	86%	41	27
19 富山	46	31	0	0	46	31	67%	64%	32	25
20 石川	17	13	1	0	18	13	72%	62%	17	17
21 福井	14	10	35	3	49	13	27%	19%	22	17
22 岐阜	3	3	1	0	4	3	75%	75%	6	3
23 愛知	11	2	29	1	40	3	8%	10%	7	7
24 三重	8	3	29	0	37	3	8%	9%	7	2
25 滋賀	6	0	57	1	63	1	2%	1%	15	4
26 京都	2	2	10	2	12	4	33%	15%	8	2
27 大阪	0	0	0	0	0	0	-	-	1	0
28 兵庫	12	11	11	0	23	11	48%	29%	6	1
29 奈良	3	2	6	0	9	2	22%	10%	2	2
30 和歌山	1	0	16	4	17	4	24%	0%	2	0
31 鳥取	4	3	0	0	4	3	75%	15%	6	6
32 島根	10	5	15	0	25	5	20%	15%	11	6
33 岡山	6	5	19	11	25	16	64%	52%	9	14
34 広島	5	5	4	0	9	5	56%	78%	5	4
35 山口	21	21	1	1	22	22	100%	76%	9	8
36 徳島	6	0	9	0	15	0	0%	0%	1	2
37 香川	9	2	14	1	23	3	13%	13%	1	0
38 愛媛	19	7	6	0	25	7	28%	35%	5	3
39 高知	3	3	36	0	39	3	8%	3%	1	0
40 福岡	3	1	11	5	14	6	43%	19%	27	17
41 佐賀	13	0	52	3	65	3	5%	3%	2	1
42 長崎	18	14	8	4	26	18	69%	65%	6	6
43 熊本	23	20	7	0	30	20	67%	47%	28	11
44 大分	1	1	0	0	1	1	100%	13%	12	6
45 宮崎	47	36	19	4	66	40	61%	55%	14	7
46 鹿児島	68	22	29	6	97	28	29%	30%	7	7
47 沖縄	36	25	1	0	37	25	68%	63%	2	0
計	1,204	612	803	101	2,007	713	36%	30%	650	414

農地中間管理機構の活動状況等に関するアンケート調査結果

対 象 者

市町村向け：

- ・各都道府県の農業振興地域を有する市町村の中から、無作為に10市町村を抽出。（※北海道にあっては42市町村）

計 502市町村

担い手（指導農業士、農業法人協会会員）向け：

- ・各都道府県の指導農業士及び農業法人協会会員の中から、無作為に概ね30名を抽出。（※北海道にあっては93名）

計 1,441名

回 答 数

市町村向け：

502市町村のうち、415市町村から回答（回答率 83%、前回 83%）

担い手向け：

1,441名のうち、738名から回答（回答率 51%、前回 48%）

アンケート結果の集計・分析（市町村）

	1 貴市町村に関し、10年後の人と農地の状況をどうみていますか。			2 貴市町村における機構の事業は農地の集積・集約化を進める上で軌道に乗っていると考えますか。			3 2で②又は③を選んだ場合、機構が効果的に機能するためには、何が必要ですか。【複数選択可】						
	① 心配はない。	② ある程度心配である。	③ 非常に心配である。	① これまでと変わらず軌道に乗っている、又は軌道に乗りはじめた。	② 1年前より改善したが、軌道に乗っているところまでいっていない。	③ 1年前と変わらず軌道に乗っていない。	① 機構の役員体制の見直し	② 現場のコーディネート活動の強化（機構の職員、機構の委託先の職員など）	③ 関係機関の連携の強化	④ 本格的な人・農地プランの作成に向けた話し合い	⑤ 農地の出し手に対するPR	⑥ 農地整備事業との連携の強化	⑦ その他
1 北海道	0%	65%	35%	9%	35%	56%	0%	4%	20%	4%	33%	16%	22%
2 青森	0%	60%	40%	0%	80%	20%	0%	27%	23%	5%	14%	14%	18%
3 岩手	0%	44%	56%	22%	56%	22%	0%	23%	23%	23%	9%	14%	9%
4 宮城	0%	29%	71%	14%	86%	0%	0%	17%	25%	0%	17%	25%	17%
5 秋田	0%	33%	67%	22%	67%	11%	0%	7%	14%	21%	21%	29%	7%
6 山形	0%	33%	67%	11%	67%	22%	6%	22%	0%	17%	17%	39%	0%
7 福島	0%	10%	90%	0%	40%	60%	0%	22%	11%	22%	19%	19%	7%
8 茨城	0%	29%	71%	0%	86%	14%	5%	23%	14%	18%	18%	18%	5%
9 栃木	0%	43%	57%	14%	57%	29%	0%	25%	25%	8%	0%	25%	17%
10 群馬	11%	11%	78%	0%	44%	56%	0%	16%	16%	11%	21%	21%	16%
11 埼玉	0%	71%	29%	29%	14%	57%	0%	22%	22%	11%	11%	22%	11%
12 千葉	0%	56%	44%	11%	67%	22%	11%	32%	16%	5%	5%	21%	11%
13 東京	0%	29%	71%	0%	71%	29%	0%	25%	8%	0%	33%	8%	25%
14 神奈川	0%	50%	50%	0%	13%	88%	0%	29%	12%	12%	18%	24%	6%
15 山梨	0%	60%	40%	10%	70%	20%	0%	26%	21%	5%	16%	26%	5%
16 長野	14%	29%	57%	14%	43%	43%	0%	9%	27%	18%	9%	0%	36%
17 静岡	0%	56%	44%	0%	100%	0%	6%	29%	41%	0%	18%	0%	6%
18 新潟	0%	50%	50%	0%	63%	38%	6%	25%	13%	19%	6%	13%	19%
19 富山	0%	44%	56%	22%	67%	11%	13%	31%	13%	13%	6%	6%	19%
20 石川	0%	89%	11%	22%	33%	44%	0%	36%	18%	18%	9%	9%	9%
21 福井	0%	67%	33%	44%	33%	22%	11%	22%	11%	33%	0%	11%	11%
22 岐阜	10%	30%	60%	10%	70%	20%	0%	33%	7%	7%	7%	20%	27%
23 愛知	0%	25%	75%	0%	38%	63%	11%	16%	16%	5%	16%	16%	21%
24 三重	0%	63%	38%	0%	50%	50%	6%	24%	18%	12%	6%	6%	29%
25 滋賀	0%	38%	63%	25%	63%	13%	11%	21%	5%	16%	11%	21%	16%
26 京都	0%	56%	44%	11%	67%	22%	6%	13%	6%	13%	25%	6%	31%
27 大阪	0%	44%	56%	11%	22%	67%	0%	25%	0%	0%	42%	25%	8%
28 兵庫	0%	33%	67%	11%	56%	33%	7%	14%	14%	36%	0%	7%	21%
29 奈良	0%	33%	67%	0%	78%	22%	5%	14%	19%	5%	33%	19%	5%
30 和歌山	0%	33%	67%	11%	78%	11%	0%	40%	27%	0%	27%	7%	0%
31 鳥取	0%	33%	67%	11%	67%	22%	0%	35%	6%	18%	12%	18%	12%
32 島根	0%	25%	75%	14%	57%	29%	0%	18%	18%	18%	18%	12%	18%
33 岡山	0%	40%	60%	0%	40%	60%	0%	25%	25%	0%	25%	0%	25%
34 広島	0%	38%	63%	0%	75%	25%	0%	12%	6%	18%	18%	29%	18%
35 山口	0%	38%	63%	13%	88%	0%	0%	8%	23%	15%	8%	31%	15%
36 徳島	0%	50%	50%	13%	75%	13%	0%	40%	20%	0%	30%	10%	0%
37 香川	13%	25%	63%	25%	63%	13%	0%	19%	19%	13%	19%	19%	13%
38 愛媛	0%	11%	89%	0%	44%	56%	5%	37%	11%	16%	21%	5%	5%
39 高知	0%	38%	63%	13%	63%	25%	0%	19%	6%	6%	19%	25%	25%
40 福岡	10%	70%	20%	10%	50%	40%	0%	21%	26%	16%	16%	0%	21%
41 佐賀	0%	43%	57%	14%	57%	29%	0%	20%	20%	20%	13%	13%	13%
42 長崎	0%	71%	29%	29%	57%	14%	0%	33%	22%	0%	33%	0%	11%
43 熊本	0%	63%	38%	0%	75%	25%	0%	24%	24%	12%	6%	24%	12%
44 大分	0%	17%	83%	0%	83%	17%	0%	63%	25%	0%	0%	0%	13%
45 宮崎	0%	38%	63%	0%	88%	13%	0%	13%	7%	20%	13%	33%	13%
46 鹿児島	0%	38%	63%	0%	88%	13%	0%	24%	20%	16%	20%	16%	4%
47 沖縄	13%	75%	13%	38%	63%	0%	0%	20%	30%	10%	30%	0%	10%
計	1%	45%	54%	11%	59%	30%	18%	22%	17%	12%	17%	16%	14%
	6	185	224	44	244	126		171	127	92	130	123	123

	4 貴市町村では農地の集積・集約化において機構をどのように考えていますか。			5 農地流動化に関して、貴市町村と機構の連携はうまくいっていますか。			6 5で②又は③を選んだ場合、その理由は何ですか。		
	① 機構を中心に進める。	② 機構以外を中心に進める。	③ 機構と機構以外とどちらでもよい。	① これまでと変わらずうまくいっている、又はうまくいくようになった。	② 1年前より改善したが、まだ十分ではない。	③ うまくいっていない。	① 機構と市町村との役割分担が明確でない。	② 役割分担はできたが、情報共有など連絡調整がまだ十分ではない。	③ その他
1 北海道	15%	15%	71%	48%	27%	24%	24%	53%	24%
2 青森	40%	10%	50%	40%	40%	20%	40%	20%	40%
3 岩手	67%	11%	22%	33%	44%	22%	33%	67%	0%
4 宮城	29%	0%	71%	14%	71%	14%	33%	67%	0%
5 秋田	67%	0%	33%	56%	22%	22%	0%	75%	25%
6 山形	56%	0%	44%	0%	89%	11%	22%	67%	11%
7 福島	40%	0%	60%	20%	60%	20%	44%	44%	11%
8 茨城	71%	0%	29%	0%	86%	14%	29%	57%	14%
9 栃木	57%	14%	29%	14%	86%	0%	33%	50%	17%
10 群馬	33%	0%	67%	11%	67%	22%	25%	50%	25%
11 埼玉	14%	29%	57%	14%	57%	29%	17%	67%	17%
12 千葉	22%	11%	67%	11%	78%	11%	50%	25%	25%
13 東京	43%	29%	29%	14%	57%	29%	67%	17%	17%
14 神奈川	0%	0%	100%	0%	50%	50%	50%	25%	25%
15 山梨	40%	20%	40%	20%	80%	0%	13%	75%	13%
16 長野	0%	0%	100%	29%	43%	29%	0%	60%	40%
17 静岡	56%	11%	33%	11%	89%	0%	25%	50%	25%
18 新潟	38%	13%	50%	0%	63%	38%	38%	25%	38%
19 富山	44%	0%	56%	22%	67%	11%	17%	50%	33%
20 石川	38%	0%	63%	13%	38%	50%	29%	43%	29%
21 福井	56%	0%	44%	44%	44%	11%	17%	50%	33%
22 岐阜	50%	0%	50%	30%	50%	20%	29%	57%	14%
23 愛知	50%	0%	50%	0%	63%	38%	20%	60%	20%
24 三重	13%	0%	88%	38%	25%	38%	40%	20%	40%
25 滋賀	63%	0%	38%	38%	38%	25%	40%	20%	40%
26 京都	33%	0%	67%	22%	67%	11%	43%	57%	0%
27 大阪	56%	11%	33%	22%	56%	22%	44%	33%	22%
28 兵庫	44%	0%	56%	22%	56%	22%	0%	67%	33%
29 奈良	44%	11%	44%	11%	67%	22%	38%	38%	25%
30 和歌山	44%	11%	44%	22%	78%	0%	29%	71%	0%
31 鳥取	63%	13%	25%	13%	75%	13%	14%	71%	14%
32 島根	50%	0%	50%	25%	63%	13%	17%	67%	17%
33 岡山	60%	0%	40%	40%	40%	20%	100%	0%	0%
34 広島	63%	0%	38%	63%	25%	13%	33%	33%	33%
35 山口	50%	0%	50%	38%	50%	13%	14%	29%	57%
36 徳島	38%	13%	50%	13%	75%	13%	13%	38%	50%
37 香川	75%	0%	25%	38%	63%	0%	0%	80%	20%
38 愛媛	0%	33%	67%	11%	67%	22%	0%	86%	14%
39 高知	50%	13%	38%	13%	88%	0%	29%	43%	29%
40 福岡	10%	0%	90%	20%	50%	30%	22%	56%	22%
41 佐賀	14%	0%	86%	29%	71%	0%	0%	80%	20%
42 長崎	100%	0%	0%	29%	71%	0%	0%	100%	0%
43 熊本	25%	0%	75%	0%	100%	0%	38%	63%	0%
44 大分	50%	0%	50%	17%	83%	0%	25%	50%	25%
45 宮崎	50%	0%	50%	13%	75%	13%	57%	29%	14%
46 鹿児島	38%	0%	63%	13%	63%	25%	25%	50%	25%
47 沖縄	63%	0%	38%	38%	63%	0%	0%	75%	25%
計	41%	6%	53%	24%	59%	17%	27%	51%	22%
	169	26	218	97	243	72	87	164	164

	7 貴市町村では、どの機関に機構業務の受付・相談窓口が設置されていますか。【複数選択可】				8 貴市町村では、機構事業の事務手続きにかかる期間の短縮のため、以下の取組を行っていますか。【複数選択可】				9 貴市町村において、満期を迎える利用権の機構への切替を進めていますか。		
	①市町村	②農業委員会	③JA	④その他の機関	①所有者・受け手との交渉の段階から、機構・県と市町村が情報を共有する。	②集積計画作成と配分計画作成の手続きを並行して進める。	③農用地利用集積計画の公告回数を増やすため、農業委員会の開催回数を増やす。	④上記のいずれも行っていない。	①積極的に行っている。	②行っているが、十分に成果が出していない。	③行っていない。
1 北海道	50%	37%	12%	2%	43%	36%	0%	21%	6%	15%	79%
2 青森	83%	17%	0%	0%	29%	57%	7%	7%	10%	50%	40%
3 岩手	50%	31%	6%	13%	33%	42%	0%	25%	22%	33%	44%
4 宮城	31%	38%	23%	8%	50%	38%	0%	13%	14%	43%	43%
5 秋田	47%	27%	13%	13%	10%	90%	0%	0%	11%	44%	44%
6 山形	26%	32%	26%	16%	9%	73%	9%	9%	22%	33%	44%
7 福島	53%	37%	11%	0%	21%	50%	7%	21%	10%	30%	60%
8 茨城	67%	11%	11%	11%	11%	67%	11%	11%	14%	71%	14%
9 栃木	40%	27%	7%	27%	0%	71%	0%	29%	0%	43%	57%
10 群馬	53%	27%	13%	7%	22%	56%	0%	22%	11%	78%	11%
11 埼玉	70%	20%	10%	0%	13%	38%	0%	50%	29%	14%	57%
12 千葉	82%	9%	0%	9%	20%	70%	0%	10%	0%	67%	33%
13 東京	45%	55%	0%	0%	13%	38%	0%	50%	0%	43%	57%
14 神奈川	78%	22%	0%	0%	25%	25%	0%	50%	0%	13%	88%
15 山梨	40%	30%	15%	15%	38%	54%	0%	8%	40%	30%	30%
16 長野	50%	20%	10%	20%	0%	50%	13%	38%	14%	57%	29%
17 静岡	47%	32%	21%	0%	33%	50%	0%	17%	33%	33%	33%
18 新潟	38%	33%	29%	0%	0%	75%	0%	25%	0%	38%	63%
19 富山	32%	21%	26%	21%	10%	90%	0%	0%	22%	44%	33%
20 石川	53%	13%	27%	7%	10%	60%	0%	30%	13%	38%	50%
21 福井	69%	15%	0%	15%	36%	55%	9%	0%	33%	44%	22%
22 岐阜	53%	18%	29%	0%	18%	82%	0%	0%	20%	40%	40%
23 愛知	40%	15%	40%	5%	30%	50%	0%	20%	0%	38%	63%
24 三重	50%	29%	14%	7%	43%	36%	7%	14%	13%	13%	75%
25 滋賀	50%	0%	43%	7%	0%	63%	0%	38%	0%	50%	50%
26 京都	69%	23%	0%	8%	20%	50%	0%	30%	11%	56%	33%
27 大阪	47%	40%	7%	7%	33%	0%	0%	67%	11%	33%	56%
28 兵庫	90%	10%	0%	0%	33%	42%	8%	17%	11%	22%	67%
29 奈良	57%	36%	7%	0%	36%	36%	9%	18%	0%	22%	78%
30 和歌山	26%	21%	47%	5%	58%	42%	0%	0%	44%	11%	44%
31 鳥取	39%	26%	22%	13%	27%	64%	0%	9%	44%	56%	0%
32 島根	64%	18%	9%	9%	27%	36%	9%	27%	25%	50%	25%
33 岡山	60%	40%	0%	0%	50%	50%	0%	0%	0%	40%	60%
34 広島	89%	11%	0%	0%	46%	38%	15%	0%	25%	13%	63%
35 山口	100%	0%	0%	0%	10%	50%	20%	20%	43%	29%	29%
36 徳島	80%	20%	0%	0%	40%	50%	0%	10%	13%	25%	63%
37 香川	36%	64%	0%	0%	22%	78%	0%	0%	0%	75%	25%
38 愛媛	57%	43%	0%	0%	18%	45%	9%	27%	0%	33%	67%
39 高知	50%	36%	7%	7%	64%	27%	0%	9%	13%	25%	63%
40 福岡	47%	35%	12%	6%	31%	62%	0%	8%	0%	30%	70%
41 佐賀	54%	31%	8%	8%	40%	50%	0%	10%	0%	43%	57%
42 長崎	71%	0%	0%	29%	0%	100%	0%	0%	29%	71%	0%
43 熊本	40%	33%	27%	0%	11%	67%	0%	22%	0%	75%	25%
44 大分	86%	0%	14%	0%	14%	86%	0%	0%	0%	50%	50%
45 宮崎	47%	35%	18%	0%	0%	88%	0%	13%	25%	50%	25%
46 鹿児島	67%	33%	0%	0%	13%	50%	0%	38%	13%	75%	13%
47 沖縄	42%	50%	8%	0%	42%	50%	8%	0%	38%	50%	13%
計	525	27%	14%	6%	27%	53%	3%	17%	14%	39%	46%
	355	188	98	43	137	266	16	86	59	162	192

	10 貴市町村において、現場でコーディネート活動を行う職員等（機構職員のほか、機構から委託を受けた機関の職員を含む。）の体制は十分ですか。			11 貴市町村の人と農地の状況を機構は把握していると考えますか。			12 貴市町村の担い手農業者（受け手）は機構を認識していますか。			13 貴市町村の担い手以外の農地所有者（出し手）は機構を認識していますか。		
	① これまでと変わらず十分である、又は十分な体制になった。	② 1年前より改善したが、まだ十分ではない。	③ 1年前と変わらず不十分。	① 十分把握している。	② ある程度把握している。	③ 把握していない。	① 認識している。	② ある程度認識しているが、まだPRが必要。	③ ほとんど認識していない。	① 認識している。	② ある程度認識しているが、まだPRが必要。	③ ほとんど認識していない。
1 北海道	36%	12%	52%	15%	62%	24%	29%	59%	12%	12%	47%	41%
2 青森	30%	10%	60%	30%	40%	30%	40%	60%	0%	10%	80%	10%
3 岩手	22%	44%	33%	0%	56%	44%	22%	78%	0%	0%	67%	33%
4 宮城	29%	57%	14%	0%	86%	14%	57%	43%	0%	29%	43%	29%
5 秋田	33%	22%	44%	0%	33%	67%	56%	44%	0%	33%	56%	11%
6 山形	11%	0%	89%	0%	22%	78%	67%	11%	22%	11%	44%	44%
7 福島	20%	30%	50%	0%	60%	40%	0%	90%	10%	0%	60%	40%
8 茨城	0%	71%	29%	0%	43%	57%	0%	86%	14%	0%	57%	43%
9 栃木	14%	43%	43%	0%	57%	43%	14%	86%	0%	14%	57%	29%
10 群馬	11%	33%	56%	11%	67%	22%	11%	78%	11%	0%	78%	22%
11 埼玉	0%	14%	86%	0%	67%	33%	17%	67%	17%	17%	67%	17%
12 千葉	0%	33%	67%	0%	56%	44%	44%	56%	0%	0%	56%	44%
13 東京	14%	43%	43%	0%	57%	43%	0%	43%	57%	0%	29%	71%
14 神奈川	0%	13%	88%	0%	63%	38%	0%	88%	13%	0%	50%	50%
15 山梨	10%	50%	40%	0%	70%	30%	20%	70%	10%	10%	60%	30%
16 長野	14%	0%	86%	0%	57%	43%	14%	57%	29%	14%	43%	43%
17 静岡	0%	67%	33%	11%	56%	33%	11%	78%	11%	0%	44%	56%
18 新潟	25%	0%	75%	0%	25%	75%	38%	63%	0%	25%	38%	38%
19 富山	33%	33%	33%	11%	33%	56%	56%	44%	0%	22%	44%	33%
20 石川	0%	22%	78%	0%	38%	63%	13%	75%	13%	0%	50%	50%
21 福井	22%	33%	44%	0%	67%	33%	22%	67%	11%	0%	78%	22%
22 岐阜	10%	50%	40%	0%	50%	50%	20%	50%	30%	0%	40%	60%
23 愛知	0%	25%	75%	0%	50%	50%	25%	50%	25%	0%	38%	63%
24 三重	13%	25%	63%	0%	63%	38%	25%	25%	50%	13%	38%	50%
25 滋賀	25%	13%	63%	25%	38%	38%	38%	63%	0%	0%	63%	38%
26 京都	11%	56%	33%	11%	67%	22%	33%	44%	22%	11%	56%	33%
27 大阪	11%	22%	67%	0%	78%	22%	11%	67%	22%	11%	56%	33%
28 兵庫	22%	33%	44%	0%	67%	33%	22%	78%	0%	0%	44%	56%
29 奈良	22%	33%	44%	0%	89%	11%	0%	78%	22%	0%	44%	56%
30 和歌山	11%	33%	56%	0%	100%	0%	0%	67%	33%	0%	56%	44%
31 鳥取	13%	50%	38%	11%	78%	11%	33%	67%	0%	0%	78%	22%
32 島根	25%	63%	13%	13%	75%	13%	38%	50%	13%	0%	50%	50%
33 岡山	0%	20%	80%	0%	40%	60%	20%	40%	40%	20%	20%	60%
34 広島	13%	63%	25%	13%	88%	0%	38%	63%	0%	0%	57%	43%
35 山口	25%	25%	50%	25%	75%	0%	38%	63%	0%	13%	38%	50%
36 徳島	13%	13%	75%	0%	100%	0%	13%	75%	13%	13%	25%	63%
37 香川	25%	75%	0%	25%	75%	0%	50%	50%	0%	13%	75%	13%
38 愛媛	22%	0%	78%	11%	56%	33%	0%	67%	33%	0%	44%	56%
39 高知	25%	38%	38%	0%	75%	25%	25%	50%	25%	0%	50%	50%
40 福岡	10%	40%	50%	0%	30%	70%	30%	70%	0%	0%	50%	50%
41 佐賀	0%	57%	43%	0%	57%	43%	0%	71%	29%	0%	57%	43%
42 長崎	43%	43%	14%	14%	57%	29%	14%	43%	43%	0%	71%	29%
43 熊本	25%	25%	50%	0%	50%	50%	25%	75%	0%	0%	50%	50%
44 大分	0%	67%	33%	0%	50%	50%	17%	67%	17%	0%	33%	67%
45 宮崎	25%	25%	50%	25%	38%	38%	0%	100%	0%	0%	75%	25%
46 鹿児島	0%	50%	50%	0%	63%	38%	13%	63%	25%	0%	63%	38%
47 沖縄	38%	50%	13%	0%	88%	13%	13%	75%	13%	0%	75%	25%
計	17%	33%	50%	6%	60%	34%	23%	63%	14%	6%	53%	41%
	72	136	205	25	247	141	97	259	57	26	219	167

14 貴市町村の人・農地プランは、農地を流動化させるための本格的なプラン（※）になっていますか。
※担い手及び農地所有者が農地流動化について話し合いを行い、出し手や機構の活用方針が明確になっているプラン。

① 多くの地域で、定期的な見直しが行われ、本格的なものになりつつある。
② 一部の地域で、定期的な見直しが行われ、本格的なものになりつつある。
③ 一部の地域で、定期的な見直しが行われているが、本格的なものになっていない。
④ ほとんどの地域で、定期的な見直しが行われておらず、本格的なものになっていない。

	①	②	③	④
1 北海道	35%	13%	35%	16%
2 青森	40%	0%	60%	0%
3 岩手	11%	11%	78%	0%
4 宮城	43%	14%	29%	14%
5 秋田	56%	0%	33%	11%
6 山形	44%	33%	22%	0%
7 福島	0%	30%	60%	10%
8 茨城	0%	0%	57%	43%
9 栃木	0%	0%	71%	29%
10 群馬	22%	11%	11%	56%
11 埼玉	14%	14%	43%	29%
12 千葉	11%	11%	44%	33%
13 東京	0%	0%	20%	80%
14 神奈川	13%	13%	38%	38%
15 山梨	0%	30%	70%	0%
16 長野	14%	29%	43%	14%
17 静岡	11%	44%	22%	22%
18 新潟	38%	13%	25%	25%
19 富山	56%	0%	33%	11%
20 石川	38%	0%	63%	0%
21 福井	11%	11%	44%	33%
22 岐阜	20%	20%	30%	30%
23 愛知	25%	25%	38%	13%
24 三重	13%	38%	25%	25%
25 滋賀	0%	50%	25%	25%
26 京都	0%	22%	44%	33%
27 大阪	14%	14%	43%	29%
28 兵庫	11%	44%	44%	0%
29 奈良	44%	0%	56%	0%
30 和歌山	0%	22%	22%	56%
31 鳥取	0%	11%	44%	44%
32 島根	13%	25%	63%	0%
33 岡山	0%	0%	75%	25%
34 広島	13%	25%	50%	13%
35 山口	13%	13%	63%	13%
36 徳島	25%	0%	63%	13%
37 香川	13%	25%	50%	13%
38 愛媛	22%	0%	78%	0%
39 高知	13%	13%	63%	13%
40 福岡	0%	0%	60%	40%
41 佐賀	43%	14%	0%	43%
42 長崎	29%	43%	29%	0%
43 熊本	13%	0%	63%	25%
44 大分	0%	17%	50%	33%
45 宮崎	13%	25%	38%	25%
46 鹿児島	0%	25%	63%	13%
47 沖縄	50%	0%	50%	0%
計	19%	16%	45%	20%
	78	65	182	81

15 貴市町村において、農地中間管理事業と農地整備事業との連携はうまくいっていますか。

① これまでと変わらずうまくいっている、又はうまくいくようになった。
② 1年前より改善したが、まだ十分ではない。
③ うまくいっていない。

	①	②	③
	15%	32%	53%
	10%	50%	40%
	33%	44%	22%
	0%	86%	14%
	44%	33%	22%
	0%	33%	67%
	10%	60%	30%
	0%	57%	43%
	0%	57%	43%
	11%	44%	44%
	29%	14%	57%
	0%	44%	56%
	0%	17%	83%
	0%	25%	75%
	10%	70%	20%
	0%	78%	22%
	0%	50%	50%
	13%	25%	63%
	11%	44%	44%
	25%	38%	38%
	11%	67%	22%
	0%	50%	50%
	0%	50%	50%
	11%	44%	44%
	0%	33%	67%
	0%	75%	25%
	0%	11%	89%
	0%	44%	56%
	11%	56%	33%
	25%	50%	25%
	0%	40%	60%
	0%	63%	38%
	13%	63%	25%
	13%	38%	50%
	13%	75%	13%
	11%	33%	56%
	38%	0%	63%
	20%	40%	40%
	0%	71%	29%
	29%	43%	29%
	0%	50%	50%
	0%	50%	50%
	0%	75%	25%
	13%	25%	63%
	0%	57%	43%
	10%	46%	45%
	39	188	183

16 15で②又は③を選んだ場合、連携を進めるためには何が必要と考えますか。【複数選択可】

① 機構及び行政機関と土地改良区との連携強化（機構等から土地改良区への働きかけ等）
② 機構と各行政機関の農地整備担当部局との連携強化（体制づくり等）
③ 農地整備事業における機構活用（機構や関係機関からの働きかけ等）
④ その他

	①	②	③	④
	16%	13%	52%	19%
	30%	30%	30%	10%
	20%	30%	40%	10%
	33%	33%	27%	7%
	29%	43%	29%	0%
	22%	39%	39%	0%
	33%	33%	33%	0%
	27%	27%	36%	9%
	31%	31%	31%	8%
	38%	38%	13%	13%
	33%	20%	33%	13%
	17%	50%	17%	17%
	11%	33%	33%	22%
	18%	35%	35%	12%
	0%	60%	40%	0%
	9%	45%	45%	0%
	33%	33%	27%	7%
	27%	36%	36%	0%
	13%	38%	50%	0%
	30%	40%	20%	10%
	45%	27%	18%	9%
	35%	29%	35%	0%
	31%	23%	38%	8%
	20%	40%	30%	10%
	9%	36%	55%	0%
	27%	18%	55%	0%
	25%	42%	25%	8%
	33%	33%	25%	8%
	11%	67%	22%	0%
	10%	20%	60%	10%
	27%	36%	27%	9%
	17%	67%	17%	0%
	0%	67%	11%	22%
	27%	27%	27%	18%
	14%	14%	43%	29%
	11%	44%	22%	22%
	22%	22%	44%	11%
	27%	27%	27%	18%
	8%	38%	38%	15%
	30%	40%	20%	10%
	29%	43%	29%	0%
	24%	29%	41%	6%
	43%	29%	14%	14%
	18%	27%	45%	9%
	10%	50%	30%	10%
	11%	56%	22%	11%
	23%	34%	34%	9%
	125	181	180	47

	17 貴市町村における機構と農業委員・農地利用最適化推進委員との連携はうまくいっていますか。			18 17で②又は③を選んだ場合、その連携を図るためには何が必要と考えますか。【複数選択可】			19 貴市町村内の中山間地域（※）において機構の活用は進んでいますか。 ※ここでは特定農山村法による「特定農山村地域」を指します。		
	① これまでと変わらずうまくいっている、又はうまくいくようになった。	② 1年前より改善したが、まだ十分ではない。	③ うまくいっていない。	① 機構と農業委員・推進委員の連携方法の明確化	② 機構職員や委託先の市町村職員による農業委員・推進委員へのサポートの強化	③ その他	① はい	② いいえ	③ 中山間地域に該当しない
1 北海道	38%	38%	25%	23%	69%	8%	12%	52%	36%
2 青森	0%	70%	30%	63%	38%	0%	20%	60%	20%
3 岩手	0%	56%	44%	71%	14%	14%	0%	89%	11%
4 宮城	0%	71%	29%	40%	60%	0%	0%	71%	29%
5 秋田	33%	22%	44%	75%	0%	25%	11%	89%	0%
6 山形	11%	44%	44%	46%	14%	0%	0%	89%	11%
7 福島	10%	40%	50%	67%	25%	8%	0%	90%	10%
8 茨城	0%	50%	50%	80%	20%	0%	0%	40%	60%
9 栃木	0%	86%	14%	63%	38%	0%	0%	57%	43%
10 群馬	22%	56%	22%	63%	25%	13%	0%	50%	50%
11 埼玉	17%	50%	33%	40%	60%	0%	0%	43%	57%
12 千葉	0%	33%	67%	43%	17%	0%	0%	33%	67%
13 東京	0%	67%	33%	33%	50%	17%	14%	29%	57%
14 神奈川	0%	29%	71%	75%	0%	25%	0%	25%	75%
15 山梨	10%	70%	20%	60%	30%	10%	20%	60%	20%
16 長野	0%	57%	43%	25%	75%	0%	0%	86%	14%
17 静岡	11%	33%	56%	67%	33%	0%	0%	67%	33%
18 新潟	0%	43%	57%	60%	40%	0%	0%	75%	25%
19 富山	13%	38%	50%	50%	33%	17%	0%	78%	22%
20 石川	0%	43%	57%	67%	33%	0%	14%	71%	14%
21 福井	0%	44%	56%	75%	25%	0%	11%	89%	0%
22 岐阜	10%	50%	40%	75%	25%	0%	30%	60%	10%
23 愛知	0%	14%	86%	75%	0%	25%	17%	17%	67%
24 三重	0%	29%	71%	50%	25%	25%	14%	86%	0%
25 滋賀	29%	43%	29%	67%	17%	17%	13%	75%	13%
26 京都	0%	67%	33%	38%	50%	13%	25%	38%	38%
27 大阪	0%	44%	56%	60%	0%	40%	0%	22%	78%
28 兵庫	0%	67%	33%	64%	36%	0%	22%	78%	0%
29 奈良	0%	75%	25%	57%	43%	0%	11%	67%	22%
30 和歌山	0%	56%	44%	46%	14%	0%	11%	89%	0%
31 鳥取	0%	75%	25%	50%	40%	10%	11%	78%	11%
32 島根	0%	71%	29%	71%	14%	14%	25%	75%	0%
33 岡山	0%	40%	60%	50%	50%	0%	0%	100%	0%
34 広島	0%	63%	38%	43%	29%	29%	25%	75%	0%
35 山口	0%	75%	25%	56%	11%	33%	25%	50%	25%
36 徳島	0%	50%	50%	67%	17%	17%	0%	75%	25%
37 香川	25%	63%	13%	50%	50%	0%	13%	63%	25%
38 愛媛	11%	22%	67%	50%	50%	0%	0%	100%	0%
39 高知	25%	38%	38%	33%	50%	17%	38%	63%	0%
40 福岡	10%	50%	40%	67%	22%	11%	10%	60%	30%
41 佐賀	0%	71%	29%	43%	17%	0%	0%	71%	29%
42 長崎	29%	71%	0%	60%	40%	0%	0%	57%	43%
43 熊本	13%	63%	25%	46%	14%	0%	0%	100%	0%
44 大分	0%	60%	40%	75%	25%	0%	17%	83%	0%
45 宮崎	13%	63%	25%	71%	29%	0%	13%	75%	13%
46 鹿児島	13%	38%	50%	60%	40%	0%	13%	88%	0%
47 沖縄	0%	75%	25%	55%	36%	9%	29%	43%	29%
計	9%	52%	39%	60%	31%	8%	10%	64%	23%
	37	205	156	187	97	26	41	266	96

	20 19で②を選んだ場合、中山間地域における機構の活用を進めるためには何が必要と考えますか。【複数選択可】					21 貴市町村内の樹園地における機構の活用は進んでいますか。			22 21で②を選んだ場合、樹園地での機構を活用した農地集積に向けて、何が必要と考えますか。【複数選択可】			
	① 地域での話し合いの推進	② 地域内での受け手の掘り起こし	③ 地域外からの参入者(個人・法人)の掘り起こし	④ 農地整備の実施	⑤ その他	① はい	② いいえ	③ 市町村内に樹園地は多くはない	① 円滑な継承に向けた話し合いの実施	② 新規参入者の育成・確保	③ 機構による改植や条件整備の実施	④ その他
1 北海道	17%	26%	17%	30%	9%	0%	18%	82%	13%	25%	63%	0%
2 青森	24%	29%	12%	35%	0%	0%	60%	40%	38%	25%	25%	13%
3 岩手	25%	15%	30%	25%	5%	11%	44%	44%	18%	45%	36%	0%
4 宮城	18%	27%	18%	27%	9%	0%	43%	57%	25%	25%	25%	25%
5 秋田	18%	18%	9%	55%	0%	0%	56%	44%	25%	33%	25%	17%
6 山形	30%	25%	20%	25%	0%	0%	56%	44%	36%	27%	36%	0%
7 福島	31%	27%	12%	23%	8%	0%	60%	40%	44%	33%	0%	22%
8 茨城	14%	29%	29%	29%	0%	0%	71%	29%	30%	40%	30%	0%
9 栃木	0%	43%	14%	29%	14%	0%	86%	14%	33%	33%	33%	0%
10 群馬	25%	13%	25%	25%	13%	0%	44%	56%	33%	50%	17%	0%
11 埼玉	20%	40%	40%	0%	0%	0%	57%	43%	17%	50%	33%	0%
12 千葉	40%	20%	0%	20%	20%	0%	11%	89%	0%	0%	0%	100%
13 東京	0%	25%	25%	50%	0%	0%	43%	57%	33%	17%	50%	0%
14 神奈川	14%	29%	29%	29%	0%	0%	75%	25%	17%	42%	42%	0%
15 山梨	8%	42%	25%	17%	8%	0%	70%	30%	17%	25%	42%	17%
16 長野	23%	23%	38%	0%	15%	0%	57%	43%	29%	29%	43%	0%
17 静岡	10%	20%	30%	30%	10%	22%	56%	22%	20%	20%	40%	20%
18 新潟	18%	27%	18%	27%	9%	0%	50%	50%	25%	38%	25%	13%
19 富山	23%	23%	23%	15%	15%	11%	56%	33%	14%	29%	43%	14%
20 石川	17%	17%	33%	25%	8%	14%	14%	71%	38%	38%	25%	0%
21 福井	40%	13%	7%	27%	13%	0%	11%	89%	33%	33%	33%	0%
22 岐阜	0%	45%	18%	27%	9%	10%	50%	40%	0%	20%	80%	0%
23 愛知	33%	0%	0%	33%	33%	0%	63%	38%	18%	36%	27%	18%
24 三重	20%	20%	33%	20%	7%	13%	50%	38%	25%	25%	25%	25%
25 滋賀	24%	29%	29%	6%	12%	0%	38%	63%	17%	33%	17%	33%
26 京都	0%	17%	17%	50%	17%	11%	89%	0%	13%	33%	40%	13%
27 大阪	0%	33%	0%	67%	0%	0%	56%	44%	13%	38%	50%	0%
28 兵庫	25%	42%	17%	17%	0%	0%	44%	56%	20%	60%	20%	0%
29 奈良	27%	18%	18%	36%	0%	0%	33%	67%	33%	33%	33%	0%
30 和歌山	20%	35%	30%	15%	0%	11%	78%	11%	27%	45%	27%	0%
31 鳥取	27%	27%	20%	20%	7%	22%	56%	22%	27%	45%	18%	9%
32 島根	25%	25%	19%	25%	6%	0%	38%	63%	33%	50%	17%	0%
33 岡山	14%	57%	14%	0%	14%	0%	100%	0%	0%	67%	17%	17%
34 広島	9%	27%	36%	27%	0%	0%	75%	25%	25%	25%	50%	0%
35 山口	20%	20%	20%	30%	10%	13%	38%	50%	20%	60%	20%	0%
36 徳島	0%	17%	83%	0%	0%	0%	63%	38%	17%	17%	67%	0%
37 香川	11%	44%	33%	11%	0%	0%	75%	25%	13%	38%	50%	0%
38 愛媛	55%	27%	18%	0%	0%	0%	78%	22%	42%	25%	33%	0%
39 高知	0%	10%	20%	50%	20%	0%	50%	50%	0%	40%	40%	20%
40 福岡	17%	25%	25%	33%	0%	0%	78%	22%	20%	20%	50%	10%
41 佐賀	15%	23%	15%	23%	23%	14%	71%	14%	27%	36%	18%	18%
42 長崎	38%	38%	0%	25%	0%	14%	29%	57%	0%	100%	0%	0%
43 熊本	16%	37%	16%	32%	0%	0%	88%	13%	27%	27%	47%	0%
44 大分	0%	30%	30%	20%	20%	0%	83%	17%	40%	20%	30%	10%
45 宮崎	20%	20%	13%	40%	7%	13%	50%	38%	50%	17%	17%	17%
46 鹿児島	33%	20%	20%	13%	13%	0%	75%	25%	43%	14%	43%	0%
47 沖縄	25%	25%	0%	25%	25%	0%	29%	71%	25%	50%	25%	0%
計	21%	26%	21%	24%	7%	4%	53%	44%	25%	34%	34%	7%
	112	144	117	133	40	15	217	179	91	124	125	27

アンケート結果の集計・分析（担い手）

	1 あなたの地域に関し、10年後の人と農地の状況をどうみていますか。			2 あなたの地域において機構の事業は農地の集積・集約化を進める上で軌道に乗っていると考えますか。			3 2で②又は③を選んだ場合、機構が効果的に機能するためには、何が必要ですか。【複数選択可】						
	①心配はない。	②ある程度心配である。	③非常に心配である。	①これまでと変わらず軌道に乗っている、又は軌道に乗りはじめた。	②1年前より改善したが、軌道に乗っているところまでいっていない。	③1年前と変わらず軌道に乗っていない。	①機構の役員体制の見直し	②現場のコーディネート活動の強化（機構の職員、機構の委託先の職員など）	③関係機関の連携強化	④本格的な人・農地プランに向けた話し合い	⑤農地の出し手に対するPR	⑥農地整備事業との連携強化	⑦その他
1 北海道	15%	48%	37%	12%	38%	50%	2%	14%	17%	19%	12%	22%	13%
2 青森	0%	29%	71%	0%	59%	41%	0%	19%	22%	11%	11%	30%	7%
3 岩手	0%	22%	78%	0%	44%	56%	0%	20%	20%	29%	10%	12%	8%
4 宮城	6%	56%	38%	13%	47%	40%	0%	26%	19%	16%	13%	19%	6%
5 秋田	0%	32%	68%	11%	37%	53%	0%	12%	24%	24%	9%	24%	6%
6 山形	10%	33%	57%	19%	38%	43%	18%	16%	16%	18%	8%	16%	8%
7 福島	0%	33%	67%	27%	20%	53%	3%	17%	13%	10%	27%	20%	10%
8 茨城	23%	31%	46%	8%	54%	38%	8%	8%	20%	20%	12%	24%	8%
9 栃木	5%	80%	15%	15%	60%	25%	0%	12%	15%	18%	27%	21%	6%
10 群馬	8%	54%	38%	15%	38%	46%	0%	15%	19%	26%	22%	7%	11%
11 埼玉	7%	50%	43%	14%	43%	43%	7%	17%	17%	13%	27%	10%	10%
12 千葉	0%	60%	40%	0%	20%	80%	14%	19%	14%	14%	19%	14%	5%
13 東京	0%	50%	50%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%
14 神奈川	8%	31%	62%	8%	23%	69%	4%	13%	29%	13%	17%	17%	8%
15 山梨	0%	42%	58%	0%	17%	83%	8%	16%	20%	0%	28%	16%	12%
16 長野	25%	25%	50%	13%	13%	75%	9%	18%	9%	0%	18%	18%	27%
17 静岡	20%	20%	60%	13%	20%	67%	0%	25%	13%	6%	25%	19%	13%
18 新潟	15%	40%	45%	21%	37%	42%	0%	11%	26%	23%	11%	23%	6%
19 富山	15%	46%	38%	54%	31%	15%	13%	19%	6%	13%	19%	25%	6%
20 石川	50%	38%	13%	25%	38%	38%	5%	15%	15%	20%	15%	15%	15%
21 福井	20%	40%	40%	15%	80%	5%	12%	12%	4%	23%	15%	27%	8%
22 岐阜	25%	38%	38%	24%	29%	47%	0%	15%	15%	22%	11%	22%	15%
23 愛知	14%	57%	29%	14%	57%	29%	4%	12%	19%	12%	23%	15%	15%
24 三重	10%	38%	52%	5%	24%	71%	8%	8%	25%	25%	15%	18%	3%
25 滋賀	33%	50%	17%	28%	33%	39%	3%	9%	21%	18%	21%	18%	12%
26 京都	6%	44%	50%	13%	31%	56%	0%	19%	12%	23%	35%	12%	0%
27 大阪	0%	44%	56%	0%	31%	69%	0%	18%	15%	15%	29%	21%	3%
28 兵庫	0%	47%	53%	13%	60%	27%	5%	14%	27%	27%	14%	9%	5%
29 奈良	0%	33%	67%	7%	47%	47%	9%	18%	12%	12%	21%	15%	12%
30 和歌山	8%	38%	54%	17%	50%	33%	8%	17%	17%	21%	17%	17%	4%
31 鳥取	7%	43%	50%	14%	57%	29%	4%	21%	21%	29%	18%	7%	0%
32 島根	6%	50%	44%	22%	44%	33%	4%	19%	11%	19%	15%	15%	19%
33 岡山	6%	59%	35%	0%	47%	53%	11%	14%	21%	7%	11%	18%	18%
34 広島	19%	31%	50%	25%	38%	38%	2%	17%	24%	19%	17%	17%	5%
35 山口	5%	43%	52%	5%	38%	57%	0%	20%	22%	15%	22%	12%	10%
36 徳島	14%	21%	64%	7%	36%	57%	7%	11%	21%	11%	21%	18%	11%
37 香川	25%	42%	33%	23%	54%	23%	4%	25%	17%	8%	25%	21%	0%
38 愛媛	0%	50%	50%	8%	25%	67%	6%	11%	39%	11%	22%	6%	6%
39 高知	0%	63%	38%	7%	53%	40%	0%	28%	21%	7%	34%	10%	0%
40 福岡	9%	42%	48%	24%	33%	42%	2%	14%	16%	14%	32%	18%	4%
41 佐賀	0%	53%	47%	6%	24%	71%	3%	9%	12%	24%	21%	21%	9%
42 長崎	9%	27%	64%	18%	27%	55%	0%	13%	13%	19%	25%	31%	0%
43 熊本	33%	8%	58%	9%	36%	55%	0%	9%	13%	22%	30%	22%	4%
44 大分	0%	22%	78%	0%	11%	89%	7%	7%	14%	21%	36%	14%	0%
45 宮崎	6%	35%	59%	6%	29%	65%	6%	15%	18%	18%	18%	18%	9%
46 鹿児島	7%	43%	50%	7%	50%	43%	3%	18%	21%	24%	18%	15%	3%
47 沖縄	0%	67%	33%	0%	50%	50%	0%	20%	13%	27%	27%	13%	0%
計	10%	42%	48%	13%	39%	48%	4%	16%	18%	17%	19%	18%	8%
	74	308	355	96	287	349	56	217	250	242	268	243	110

	4 今後、あなたの地域ではリタイア農家等の農地の出し手が増えると思いますか。		5 4で①を選んだ場合、それらの農地の多くについて、あなたや地域の担い手は受けられると思いますか。			6 5で②又は③を選んだ場合、その理由は何かと考えますか。【複数選択可】			7 あなたは、農地の集積・集約化において機構をどのように考えていますか。		
	① はい	② いいえ	① 受けられると思う。	② 多くを受けけることは困難と思う。	③ 受けられないと思う。	① 未整備の農地だと借りることは困難。	② 自分の経営規模としてこれ以上予定していない。	③ その他	① 機構を中心に進めるべき。	② 機構以外を中心に進めるべき。	③ 機構と機構以外とどちらでもよい。
1 北海道	92%	8%	57%	41%	2%	50%	35%	15%	24%	10%	67%
2 青森	94%	6%	31%	69%	0%	40%	47%	13%	41%	6%	53%
3 岩手	100%	0%	33%	67%	0%	31%	25%	44%	47%	0%	53%
4 宮城	94%	6%	33%	60%	7%	54%	31%	15%	44%	6%	50%
5 秋田	95%	5%	17%	78%	6%	43%	35%	22%	58%	0%	42%
6 山形	90%	10%	26%	63%	11%	41%	35%	24%	52%	5%	43%
7 福島	87%	13%	14%	79%	7%	50%	33%	17%	40%	7%	53%
8 茨城	92%	8%	8%	67%	25%	62%	31%	8%	38%	8%	54%
9 栃木	95%	5%	47%	42%	11%	58%	25%	17%	35%	5%	60%
10 群馬	69%	31%	40%	50%	10%	36%	29%	36%	62%	8%	31%
11 埼玉	93%	7%	46%	46%	8%	40%	0%	60%	69%	0%	31%
12 千葉	60%	40%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	40%	0%	60%
13 東京	100%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%
14 神奈川	73%	27%	20%	70%	10%	30%	40%	30%	42%	0%	58%
15 山梨	100%	0%	25%	75%	0%	67%	25%	8%	25%	0%	75%
16 長野	100%	0%	57%	43%	0%	33%	0%	67%	25%	13%	63%
17 静岡	80%	20%	8%	77%	15%	69%	15%	15%	60%	0%	40%
18 新潟	100%	0%	30%	60%	10%	39%	44%	17%	55%	0%	45%
19 富山	92%	8%	58%	42%	0%	75%	25%	0%	46%	0%	54%
20 石川	100%	0%	79%	22%	0%	0%	100%	0%	38%	0%	63%
21 福井	100%	0%	50%	30%	20%	40%	30%	30%	33%	6%	61%
22 岐阜	94%	6%	38%	56%	6%	50%	10%	40%	53%	0%	47%
23 愛知	100%	0%	64%	36%	0%	29%	29%	43%	29%	0%	71%
24 三重	95%	5%	30%	60%	10%	44%	25%	31%	30%	15%	55%
25 滋賀	94%	6%	56%	44%	0%	25%	50%	25%	47%	12%	41%
26 京都	81%	19%	31%	54%	15%	58%	42%	0%	60%	0%	40%
27 大阪	75%	25%	0%	83%	17%	53%	35%	12%	19%	0%	81%
28 兵庫	93%	7%	36%	57%	7%	40%	47%	13%	47%	7%	47%
29 奈良	100%	0%	0%	73%	27%	39%	43%	17%	40%	7%	53%
30 和歌山	85%	15%	18%	73%	9%	36%	43%	21%	50%	0%	50%
31 鳥取	93%	7%	31%	54%	15%	27%	64%	9%	29%	0%	71%
32 島根	78%	22%	47%	47%	7%	36%	36%	29%	50%	11%	39%
33 岡山	100%	0%	24%	76%	0%	60%	7%	33%	24%	6%	71%
34 広島	81%	19%	31%	62%	8%	69%	15%	15%	50%	0%	50%
35 山口	95%	5%	15%	70%	15%	48%	24%	28%	37%	16%	47%
36 徳島	100%	0%	14%	79%	7%	38%	38%	25%	29%	7%	64%
37 香川	83%	17%	50%	50%	0%	86%	0%	14%	42%	17%	42%
38 愛媛	100%	0%	33%	58%	8%	30%	30%	40%	36%	9%	55%
39 高知	100%	0%	44%	50%	6%	42%	33%	25%	44%	13%	44%
40 福岡	91%	9%	53%	43%	3%	33%	42%	25%	58%	6%	36%
41 佐賀	88%	12%	13%	75%	13%	56%	44%	0%	35%	12%	53%
42 長崎	73%	27%	22%	67%	11%	63%	38%	0%	45%	9%	45%
43 熊本	83%	17%	30%	60%	10%	56%	44%	0%	67%	0%	33%
44 大分	100%	0%	22%	78%	0%	63%	38%	0%	44%	11%	44%
45 宮崎	100%	0%	24%	71%	6%	31%	50%	19%	31%	6%	63%
46 鹿児島	93%	7%	50%	50%	0%	38%	25%	38%	36%	7%	57%
47 沖縄	67%	33%	25%	50%	25%	50%	25%	25%	50%	0%	50%
計	91%	9%	35%	58%	8%	46%	33%	21%	42%	6%	52%
	668	64	235	392	53	261	188	121	303	41	379

	8 農地流動化に関して、あなたの地域の市町村と機構の連携はうまくいっていますか。			9 あなたと接触する機構の窓口はどこですか。【複数選択可】					10 その窓口の対応はどうですか。		11 あなたの地域の担い手農業者(受け手)は機構を認識していますか。		
	① これまでと変わらずうまくいっている、又はうまくいくなった。	② 1年前より改善したが、まだ十分ではない。	③ うまくいっていない。	① 機構本体(本所・支所)	② 市町村	③ 農業委員会	④ J A	⑤ その他	① 良い	③ 悪い	① 認識している。	② ある程度認識しているが、まだPRが必要。	③ ほとんど認識していない。
1 北海道	19%	36%	45%	2%	29%	48%	20%	2%	64%	36%	10%	56%	35%
2 青森	6%	59%	35%	0%	65%	35%	0%	0%	100%	0%	35%	65%	0%
3 岩手	17%	44%	39%	32%	11%	42%	16%	0%	80%	20%	33%	67%	0%
4 宮城	13%	81%	6%	6%	12%	24%	59%	0%	93%	7%	50%	38%	13%
5 秋田	26%	63%	11%	15%	40%	25%	20%	0%	94%	6%	32%	63%	5%
6 山形	20%	45%	35%	0%	13%	48%	35%	4%	71%	29%	33%	48%	19%
7 福島	14%	43%	43%	13%	69%	13%	0%	6%	83%	17%	27%	47%	27%
8 茨城	8%	58%	33%	0%	85%	8%	0%	8%	83%	17%	33%	54%	8%
9 栃木	26%	42%	32%	5%	50%	23%	5%	18%	94%	6%	30%	70%	0%
10 群馬	15%	62%	23%	7%	50%	43%	0%	0%	92%	8%	38%	46%	15%
11 埼玉	23%	38%	38%	13%	40%	27%	7%	13%	90%	10%	29%	50%	21%
12 千葉	0%	20%	80%	14%	29%	43%	0%	14%	50%	50%	40%	20%	40%
13 東京	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	100%
14 神奈川	0%	50%	50%	7%	50%	14%	29%	0%	91%	9%	15%	54%	31%
15 山梨	9%	36%	55%	23%	15%	38%	15%	8%	64%	36%	9%	82%	9%
16 長野	14%	43%	43%	13%	50%	0%	38%	0%	57%	43%	63%	13%	25%
17 静岡	14%	43%	43%	21%	14%	14%	43%	7%	100%	0%	27%	33%	40%
18 新潟	16%	68%	16%	5%	24%	24%	48%	0%	88%	12%	40%	60%	0%
19 富山	46%	46%	8%	17%	58%	0%	25%	0%	100%	0%	50%	42%	8%
20 石川	25%	50%	25%	0%	50%	25%	25%	0%	71%	29%	25%	38%	38%
21 福井	37%	42%	21%	5%	63%	26%	5%	0%	94%	6%	53%	42%	5%
22 岐阜	24%	65%	12%	13%	56%	6%	25%	0%	94%	6%	41%	47%	12%
23 愛知	14%	79%	7%	6%	44%	6%	44%	0%	93%	7%	71%	21%	7%
24 三重	14%	33%	52%	5%	58%	11%	26%	0%	78%	27%	47%	37%	16%
25 滋賀	31%	38%	31%	50%	28%	0%	17%	6%	80%	20%	47%	47%	6%
26 京都	13%	47%	40%	17%	56%	11%	11%	6%	57%	43%	38%	38%	25%
27 大阪	6%	38%	56%	7%	43%	14%	29%	7%	70%	30%	7%	73%	20%
28 兵庫	7%	57%	36%	19%	63%	13%	6%	0%	85%	15%	20%	47%	33%
29 奈良	7%	53%	40%	18%	41%	24%	18%	0%	77%	23%	33%	27%	40%
30 和歌山	33%	42%	25%	7%	14%	7%	64%	7%	90%	10%	23%	62%	15%
31 鳥取	23%	62%	15%	14%	57%	7%	7%	14%	70%	30%	29%	64%	7%
32 島根	24%	53%	24%	32%	37%	11%	11%	11%	94%	6%	39%	33%	28%
33 岡山	0%	69%	31%	61%	22%	11%	6%	0%	80%	20%	53%	29%	18%
34 広島	7%	67%	27%	28%	61%	6%	0%	6%	92%	8%	44%	31%	25%
35 山口	6%	56%	39%	11%	50%	33%	0%	6%	85%	15%	24%	52%	24%
36 徳島	17%	50%	33%	31%	54%	15%	0%	0%	67%	33%	36%	36%	29%
37 香川	0%	75%	25%	23%	38%	38%	0%	0%	75%	25%	67%	25%	8%
38 愛媛	18%	27%	55%	0%	69%	23%	8%	0%	75%	25%	17%	50%	33%
39 高知	13%	53%	33%	29%	35%	24%	12%	0%	86%	14%	13%	53%	33%
40 福岡	19%	55%	26%	9%	49%	20%	17%	6%	87%	13%	24%	48%	27%
41 佐賀	6%	31%	63%	6%	35%	47%	12%	0%	81%	19%	12%	41%	47%
42 長崎	10%	40%	50%	25%	42%	17%	8%	8%	67%	33%	27%	55%	18%
43 熊本	0%	64%	36%	23%	23%	38%	15%	0%	91%	9%	0%	75%	25%
44 大分	13%	50%	38%	22%	67%	11%	0%	0%	57%	43%	0%	78%	22%
45 宮崎	0%	50%	50%	19%	33%	29%	10%	10%	82%	18%	29%	59%	12%
46 鹿児島	7%	57%	36%	0%	40%	53%	0%	7%	62%	38%	8%	62%	31%
47 沖縄	17%	83%	0%	0%	50%	50%	0%	0%	80%	20%	0%	83%	17%
計	15%	51%	34%	14%	42%	24%	17%	4%	81%	19%	30%	49%	20%
	108	355	234	108	319	184	127	30	504	116	222	360	147

	12 あなたの地域の担い手以外の農地所有者（出し手）は機構を認識していますか。			13 機構が昨年度または本年度に実施した借受公募に応募しましたか。応募した場合、公募実施後に、機構から、希望条件など具体的な意向の確認や農地の紹介など、連絡はありましたか。			14 あなたは地域の人・農地プランの話し合いに参加しましたか。			
	① 認識している。	② ある程度認識しているが、まだPRが必要。	③ ほとんど認識していない。	① 応募し、機構から連絡があった。	② 応募したが、機構から連絡はなかった。	③ 機構の借受公募に応募していない。	① 参加した。	② 開催案内はあったが、参加しなかった。	③ 開催案内がなかったため参加できなかった。	
1 北海道	6%	46%	48%		20%	27%	53%	42%	14%	44%
2 青森	6%	59%	35%		24%	47%	29%	50%	38%	13%
3 岩手	6%	39%	56%		22%	44%	33%	67%	11%	22%
4 宮城	6%	69%	25%		21%	43%	36%	13%	20%	67%
5 秋田	11%	68%	21%		22%	33%	44%	42%	37%	21%
6 山形	5%	76%	19%		35%	40%	25%	67%	5%	29%
7 福島	7%	40%	53%		20%	33%	47%	60%	13%	27%
8 茨城	0%	38%	62%		31%	38%	31%	38%	23%	38%
9 栃木	5%	70%	25%		35%	25%	40%	50%	20%	30%
10 群馬	0%	38%	62%		31%	15%	54%	62%	0%	38%
11 埼玉	0%	36%	64%		7%	14%	79%	57%	7%	36%
12 千葉	20%	0%	80%		0%	60%	40%	25%	0%	75%
13 東京	0%	0%	100%		0%	0%	100%	0%	0%	100%
14 神奈川	8%	46%	46%		0%	17%	83%	46%	23%	31%
15 山梨	0%	18%	82%		8%	17%	75%	33%	25%	42%
16 長野	0%	38%	63%		14%	57%	29%	63%	0%	38%
17 静岡	7%	47%	47%		20%	27%	53%	14%	29%	57%
18 新潟	5%	55%	40%		22%	50%	28%	71%	6%	24%
19 富山	45%	18%	36%		50%	8%	42%	58%	8%	33%
20 石川	0%	25%	75%		38%	38%	25%	63%	0%	38%
21 福井	0%	47%	53%		53%	21%	26%	55%	0%	45%
22 岐阜	0%	50%	50%		33%	27%	40%	53%	12%	35%
23 愛知	0%	50%	50%		64%	0%	36%	64%	14%	21%
24 三重	10%	15%	75%		15%	75%	10%	75%	0%	25%
25 滋賀	6%	29%	65%		44%	33%	22%	78%	6%	17%
26 京都	6%	19%	75%		7%	27%	67%	31%	19%	50%
27 大阪	0%	33%	67%		7%	0%	93%	50%	29%	21%
28 兵庫	7%	33%	60%		20%	27%	53%	43%	14%	43%
29 奈良	0%	40%	60%		20%	0%	80%	54%	15%	31%
30 和歌山	8%	50%	42%		8%	0%	92%	17%	25%	58%
31 鳥取	0%	21%	79%		25%	42%	33%	54%	15%	31%
32 島根	11%	22%	67%		35%	24%	41%	67%	6%	28%
33 岡山	6%	18%	76%		59%	12%	29%	82%	6%	12%
34 広島	13%	20%	67%		31%	13%	56%	53%	13%	33%
35 山口	10%	35%	55%		19%	19%	62%	52%	5%	43%
36 徳島	23%	38%	38%		14%	29%	57%	43%	0%	57%
37 香川	17%	17%	67%		45%	36%	18%	55%	9%	36%
38 愛媛	0%	27%	73%		0%	25%	75%	36%	27%	36%
39 高知	0%	53%	47%		7%	0%	93%	53%	20%	27%
40 福岡	3%	55%	42%		30%	6%	64%	58%	18%	24%
41 佐賀	0%	35%	65%		18%	18%	65%	35%	18%	47%
42 長崎	18%	36%	45%		55%	9%	36%	36%	9%	55%
43 熊本	0%	25%	75%		25%	25%	50%	42%	8%	50%
44 大分	11%	22%	67%		11%	22%	67%	11%	0%	89%
45 宮崎	6%	35%	59%		31%	19%	50%	82%	0%	18%
46 鹿児島	0%	29%	71%		7%	0%	93%	50%	14%	36%
47 沖縄	0%	67%	33%		17%	17%	67%	88%	0%	17%
計	6%	40%	54%		25%	25%	50%	52%	13%	35%
	43	291	390		179	177	358	369	94	252

15 あなたのお住まいの地域の人・農地プランは、農地を流動化させるための本格的なプラン（※）になっていますか。

	① 定期的な見直し が行われ、本格的 なものになって いる。	② 定期的な見直し が行われ、本格的 なものになり つつある。	③ 定期的な見直し が行われている が、本格的なもの になっていない。	④ 定期的な見直し が行われておら ず、本格的なもの になっていない。
1 北海道	4%	19%	44%	33%
2 青森	0%	19%	63%	19%
3 岩手	6%	12%	41%	41%
4 宮城	0%	8%	54%	38%
5 秋田	7%	7%	47%	40%
6 山形	5%	25%	40%	30%
7 福島	9%	0%	64%	27%
8 茨城	0%	8%	25%	67%
9 栃木	0%	28%	33%	39%
10 群馬	0%	15%	31%	54%
11 埼玉	0%	36%	36%	29%
12 千葉	0%	0%	25%	75%
13 東京	0%	0%	0%	0%
14 神奈川	0%	0%	58%	42%
15 山梨	0%	13%	75%	13%
16 長野	0%	21%	21%	57%
17 静岡	0%	33%	17%	50%
18 新潟	0%	20%	53%	27%
19 富山	10%	30%	20%	40%
20 石川	0%	29%	14%	57%
21 福井	16%	26%	26%	32%
22 岐阜	13%	20%	47%	20%
23 愛知	14%	14%	29%	43%
24 三重	5%	5%	20%	70%
25 滋賀	6%	24%	29%	41%
26 京都	0%	20%	27%	53%
27 大阪	0%	14%	57%	29%
28 兵庫	7%	7%	36%	50%
29 奈良	7%	14%	36%	43%
30 和歌山	0%	22%	33%	44%
31 鳥取	0%	15%	46%	38%
32 島根	19%	13%	38%	31%
33 岡山	0%	24%	41%	35%
34 広島	13%	13%	27%	47%
35 山口	10%	30%	25%	35%
36 徳島	0%	23%	31%	46%
37 香川	8%	17%	33%	42%
38 愛媛	18%	9%	27%	45%
39 高知	0%	27%	47%	27%
40 福岡	0%	43%	33%	23%
41 佐賀	6%	0%	63%	31%
42 長崎	0%	13%	50%	38%
43 熊本	11%	33%	22%	33%
44 大分	0%	11%	22%	67%
45 宮崎	6%	6%	47%	41%
46 鹿児島	0%	15%	54%	31%
47 沖縄	0%	0%	100%	0%
計	5%	18%	39%	38%
	31	120	259	254

29年度の農地中間管理事業の更なる進展に向けて

- 事業開始3年度目となっている農地中間管理事業については、制度立ち上がり段階と言える時期は既に終わり、しっかりとした結果・実績をあげていくことが強く求められている状況にあります。
- 10年間で担い手への集積率を8割に引き上げるという目標達成のためには年間14万haの集積が必要とされる中、過去の実績はまだ十分な水準に達していません。また、農地中間管理事業の推進に関する法律の附則に基づく5年後の制度の在り方検討を考へても、その折り返しを迎えているところです。
- 集積目標の達成に向けて、国としても、農業競争力強化プログラムに基づき新たな土地改良制度の創設を検討するなど、各般の農業施策と機構との連携を一層強化していく考へです。
- 各都道府県・機構においては、過去3年間(特に28年度)の取組結果を評価・分析し、29年度に実績を大きく伸ばすための活動方針を早期に検討し、関係機関と共有した上で、年度当初から着実に活動できるようにしてください。
- 実績を大きく伸ばすための活動方針の検討に当たっては、特に以下の点について十分に考へるようお願いします。

(1) 農地整備事業の活用

機構が実績をあげていくためには、農地整備事業との連携にこれまで以上に取り組んでいく必要があります。今通常国会には、新たな土地改良制度に関する法案を提出する予定ですが、機構と農地整備に関する担当部局・関係機関が実態面で連携できていることが絶対必要です。

国でも経営局と農村振興局の連携を強める方向ですが、各県・機構においても、次の点に留意して取組を推進してください。

- ① 農地整備事業が実施又は予定されている地区での機構の活用の徹底を図ること(平成28年度当初の連携率は5割にとどまっております、これを更に引き上げる必要)。

- ② さらに、農地集積・集約化を進める上での地域や農業者の農地整備に対するニーズの把握を積極的に行い、農地整備を行えば担い手への集積・集約化が進むという地区での取組を推進すること。

(2) 農業委員会との連携

農業委員会は28年度より農地利用の最適化を行うことが必須業務化されたところであり、農業委員会と機構とが連携して現場での活動を行うことは今後の機構事業の推進上極めて重要です。また、来年度には計9割の市町村で新制度に移行することとなっています。

国としても全国農業委員会ネットワーク機構（全国農業会議所）などとの連携を強めていく考えですが、各県・機構においても、次の点に留意して取組を推進してください。

- ① 28年度に新制度に移行した市町村については、28年度の実態をしっかりと振り返り、28年度内を目途に来年度に向けた取組の方向を各市町村と共有し、29年度当初から現場で連携した活動が着実に行われるようにすること。
- ② 29年度に新制度に移行する市町村について、現時点から各市町村との具体的連携方法に係る協議・調整を行うとともに、選任された推進委員への研修等を実施すること。

(3) 市町村との更なる連携

これまでの各県の農地中間管理事業の取組状況をみると、市町村が真剣に担い手への農地集積に取り組んでいる市町村において着実に実績が出ているほか、優良な事例も数多く創出されているところであり、いかに市町村の意識を高めて機構事業への協力を取り付けるかが重要です。

国としても、引き続き、各県・機構と連携して市町村への働きかけを行っていく考えですが、各県・機構においても、次の点に留意して取組を推進してください。

- ① 28年度までの各市町村の取組状況（特に28年度の取組状況）を分析した上で、首長への働きかけや、市町村ごとの取組の課題に応じて現場の活動体制の強化や人・農地プランの話合いの推進などの対策を講じること。
- ② 特に、人・農地プランについては、市町村の自主的な動きに任せるだけではなく、都道府県がしっかりと旗振り役を担うこと。

- ③ また、担い手への農地集積を着実に進めるためには地域ごとに担い手の掘り起こしを行うことが重要であることから、市町村とともに、各地域の農業者の実態把握を行い、地域ごとに担い手となるべき者をしっかりと見定め、集積のターゲットとして位置づけること。

(4) 中山間地域・果樹地域での取組強化

事業3年度目となり、これまでに明らかとなった様々な課題に対処する必要がありますが、多くの県に共通する課題が中山間地域や果樹地域での取組強化です。これらの地域は平場の水田地帯に比べて担い手への集積率が低く、機構がしっかりと機能していく必要がある地域です。

国においても、関連事業と機構との連携強化を含め、農村振興部局や果樹生産部局と連携した取組を推進しているところですが、各県・機構においても、次の点に留意して取組を推進してください。

- ① 中山間地域については、市町村と連携し、地域農業の将来像の話合いを進め、中山間地農業ルネッサンス事業など中山間地域を対象とした国の各事業の活用と併せ、機構による担い手への集積を進めること。
- ② 果樹地域については、産地協議会をはじめとした各地域の生産振興機関と機構とが連携した取組を進め、モデル地区での実績を早期に確保し、その横展開（取組地区の増加）を図ること。

(5) 運用の改善

平成28年秋の年次公開検証（秋のレビュー）において、農地中間管理機構の農地の借受けに係る運用や事務手続期間に関する指摘を受けたところであり、これを踏まえ、昨年12月に運用の改善を求める以下の2つの通知を各県・機構に発出したところです。機構が今後更に実績をあげていくためには、このような指摘を受けることがないよう運用の改善に努め、農業者等の信頼を確保していく必要があります。

国においても、県の認可公告をホームページで行うことがより明確となるように省令改正を行う予定であるなど、各県の機構における運用改善に資する対応を行っていく考えですが、各県・機構においても、昨年12月の通知に基づく運用の改善をしっかりと行うようにしてください。

- ① 農地中間管理事業の適切な運用について
(平成28年12月21日付け28経営第2347号農地政策課長通知)

- ② 農地中間管理事業及び機構集積協力金の事務手続の円滑な実施について
(平成28年12月21日付け28経営第2346号農地政策課長通知)

(6) 相対で動いている案件の取り込みの強化

機構が更に実績をあげていくためには、これまで相対で動いているような案件についてもより積極的に機構に取り込んでいくことが重要です。このため、農業者等への機構事業の周知活動の強化や上記の事務手続期間短縮に係る運用改善等により、農業者等が機構を選んでいただく環境作りに努めてください。

平成29年度第1回目の 借受希望者の募集を行っています!

みやぎの農地集積バンク通信
平成29年5月号(No.8)

農地中間管理事業を活用して農地を借り受けるには、借受希望者の募集に応募して頂く必要があります。

今回の募集期間は平成29年5月26日までですが、多くの担い手に応募して頂くため、今年度も4回(4~5, 7, 10, 1月)の募集を行う予定です。



平成29年度機構集積協力金の県の交付ルールが確定しました

平成29年度の機構集積協力金の交付は、平成28年度とほぼ同じ内容です。宮城県ホームページ上で県交付基準を公表しています。

(※ホームページアドレス: <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nosin/tyuukankanri-bank.html>)

機構への貸付に伴い農業経営を
リタイア等する農業経営体へ

① 経営転換協力金

3万円/10a (※1)

(※1) 受取額上限は1戸当たり70万円。
ただし、対象農地が2ha以下の
場合は50万円

機構への貸付農地が、担い手の
面的集約化につながった場合、農
地所有者等へ

② 耕作者集積協力金

1万円/10a

以上の協力金は機構への貸付面積のうち新規集積農地面積を対象に交付します。
(同年度に①と②の両方を申請することはできません)

人・農地プランの作成エリア内の「地域」で、まとめて農地を機構に
貸付した「地域」へ

③ 地域集積協力金 交付単価は年末に決定 (※2)

(※2) 国からの交付額が確定し、経営転換協力金、耕作者集積協力金を配分した後、単価を算出します。

・新規集積農地面積の交付単価は、新規集積農地面積以外の交付単価よりも高く設定します。
・地域内の農地面積の2割超が機構に貸付され、かつ、1筆以上が新規集積農地であることが必要です。

要件を満たす地域の、機構への貸付面積全てを対象に交付します。

宮城県農林水産部農業振興課・公益社団法人みやぎ農業振興公社(農地中間管理機構)

農地集積バンクの「地域コーディネーター」 が各圏域で活動中です！

県内7圏域に13名を配置し(H29年5月現在)、農地中間管理事業に関する相談や説明等の業務を行っています。どうぞよろしくお願い致します。
(※下図の名前の下の括弧内は駐在場所です。)

佐藤 和彦
(北部地方振興事務所 栗原地域事務所 農業振興部)

高橋 万里夫
(北部地方振興事務所 栗原地域事務所 農業振興部)

伊辺 義偉
(南三陸町役場第2庁舎 南三陸地区農地災害復旧・復興事業推進協議会)

阿部 昭夫
(登米市産業經濟部 産業政策課)

中澤 和志
(登米市産業經濟部 産業政策課)

阿部 英実
(大崎市産業經濟部 農林振興課)

櫻田 克嘉
(JAみどりの 涌谷営農センター)

佐藤 憲善
(調整中)

菅原 好文
(仙台地方振興事務所 農業振興部)

門間 満信
(調整中)

佐々木 三郎
(仙台地方振興事務所 農業振興部)

齋藤 誠
(大河原地方振興事務所 農業振興部)

吉野 文雄
(大河原地方振興事務所 農業振興部)

**何でもお気軽に
お声がけください。**